

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第145期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社トクヤマ

【英訳名】 Tokuyama Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幸後 和壽

【本店の所在の場所】 山口県周南市御影町1番1号

【電話番号】 (0834)34-2055

【事務連絡者氏名】 経営サポートセンター 経理担当部長 宮本 陽司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号

【電話番号】 (03)3499-8710

【事務連絡者氏名】 経営サポートセンター 財務担当部長 浜田 昭博

【縦覧に供する場所】 株式会社トクヤマ東京本部  
(東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号)

株式会社トクヤマ大阪支店  
(大阪府中央区北浜二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	237,552	263,373	292,764	307,453	300,999
経常利益 (百万円)	15,338	21,493	31,672	30,399	20,359
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	11,012	13,964	18,460	18,888	5,597
純資産額 (百万円)	134,395	179,024	197,811	206,135	189,757
総資産額 (百万円)	308,924	361,103	373,745	383,264	403,613
1株当たり純資産額 (円)	528.35	651.64	699.69	725.37	669.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	43.01	52.61	67.24	68.85	20.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	49.6	51.4	51.9	45.5
自己資本利益率 (%)	8.5	8.9	10.0	9.7	2.9
株価収益率 (倍)	17.93	37.94	30.64	10.50	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,618	25,748	34,225	47,698	42,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,772	22,758	22,531	25,664	56,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,393	13,155	13,836	10,176	29,246
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,800	30,998	29,222	41,057	55,365
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,584 (561)	4,630 (589)	4,852 (601)	5,057 (623)	5,295 (560)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第141期から第144期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第145期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	155,403	171,189	192,693	206,161	202,642
経常利益 (百万円)	8,688	16,164	25,830	26,482	19,914
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,620	10,762	15,528	17,994	5,792
資本金 (百万円)	19,273	29,975	29,975	29,975	29,975
発行済株式総数 (千株)	254,971	275,671	275,671	275,671	275,671
純資産額 (百万円)	125,324	166,091	175,706	181,769	168,574
総資産額 (百万円)	258,320	306,862	316,401	321,259	348,693
1株当たり純資産額 (円)	492.69	604.55	640.24	662.53	615.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	29.71	40.49	56.56	65.59	21.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5	54.1	55.5	56.6	48.3
自己資本利益率 (%)	6.3	7.4	9.1	10.1	3.3
株価収益率 (倍)	25.95	49.30	36.42	11.02	
配当性向 (%)	20.2	14.8	10.6	13.7	
従業員数 (人)	2,004	2,028	2,067	2,109	2,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額9円には、創立90周年記念配当3円を含んでおります。

3 第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第141期から第144期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第145期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正7年2月 アンモニア法ソーダ製造のため資本金200万円をもって山口県徳山町(現 山口県周南市)に日本曹達工業株式会社として発足
- 昭和11年1月 商号を徳山曹達株式会社に変更
- 昭和12年5月 東京営業所(現 東京本部)を開設
- 昭和12年7月 大阪営業所(現 大阪支店)を開設
- 昭和13年3月 徳山工場において湿式法による普通ポルトランドセメントの製造を開始
- 昭和23年7月 広島営業所(現 広島支店)を開設
- 昭和24年5月 東京・大阪証券取引所へ上場
- 昭和27年3月 徳山工場において電解苛性ソーダの製造を開始
- 昭和35年12月 南陽工場新設
- 昭和36年1月 福岡営業所(現 福岡支店)を開設
- 昭和41年1月 高松営業所(現 高松支店)を開設
- 昭和41年9月 塩化ビニル樹脂製造を目的として株式会社鉄興社、ダイセル化学工業株式会社と合併でサン・アロー化学株式会社を設立(昭和53年3月には100%子会社となる)
- 昭和42年6月 東工場新設
- 昭和45年3月 東工場においてポリプロピレンの製造を開始
- 昭和45年3月 名古屋出張所(現 名古屋営業所)を開設
- 昭和47年7月 東工場においてイソプロピルアルコールの製造を開始
- 昭和47年11月 技術研究所(現 徳山総合研究所)新設
- 昭和51年1月 東工場において二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造を開始
- 昭和57年11月 仙台営業所を開設
- 昭和59年7月 東工場において多結晶シリコンの製造を開始
- 昭和60年4月 鹿島工場新設
- 昭和62年2月 サンフランシスコ支店(現 米国現地法人 Tokuyama America, Inc.(現 連結子会社))を開設
- 昭和63年9月 徳山科学技術振興財団を設立
- 平成元年5月 つくば研究所新設
- 平成元年8月 西ドイツ(現 ドイツ)現地法人 Tokuyama Europe GmbH(現 連結子会社)を設立
- 平成6年4月 商号を株式会社トクヤマに変更
- 平成6年4月 医療診断システムの製造販売会社 株式会社エイアンドティー(現 連結子会社)を発足
- 平成7年7月 塩化ビニル樹脂の製造販売会社 新第一塩ビ株式会社(現 連結子会社)を発足
- 平成7年12月 中国に二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造販売会社 天津陽光塑料有限公司を設立
- 平成8年6月 シンガポール現地法人 Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.(現 連結子会社)を設立
- 平成8年6月 シンガポールに高純度溶剤の製造会社 Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.(現 連結子会社)を設立
- 平成8年8月 台湾現地法人 台湾徳亞瑪股? 有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成11年4月 サン・アロー化学株式会社を吸収合併
- 平成12年3月 新第一塩ビ株式会社の増資引受けにより出資比率が71%となる
- 平成13年7月 ポリプロピレン樹脂事業に関する営業を出光石油化学株式会社に譲渡
- 平成14年9月 中国に微多孔質フィルムの製造販売会社 上海徳山塑料有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成15年7月 株式会社エイアンドティー JASDAQに上場
- 平成17年9月 中国に乾式シリカの製造販売会社 徳山化工(浙江)有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成17年9月 中国現地法人 徳玖山国際貿易(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成18年10月 中国現地法人 蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司(現 連結子会社)を設立
- 平成19年2月 TDパワーマテリアル株式会社(現 連結子会社)を設立
- 平成20年1月 韓国現地法人 Tokuyama Korea Co., Ltd.(現 連結子会社)を設立
- 平成20年8月 周南バルクターミナル株式会社を設立

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社47社及び関連会社36社(平成21年3月31日現在)により構成)においては、化学品、特殊品、セメント建材その他の3部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### < 化学品事業 >

化学品事業においては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

主な関係会社

(製造販売)

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、(株)トクヤマシルテック、トミテック(株)、サン・トックス(株)、上海徳山塑料有限公司、西日本レジコート(株)、徳山ポリプロ(株)

#### < 特殊品事業 >

特殊品事業においては、多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ等を製造・販売しております。

主な関係会社

(製造販売)

(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、(株)トクヤマデンタル、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股? 有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、T D パワーマテリアル(株)、韓徳化学(株)、コバレントマテリアル徳山(株)、Oriental Silicas Corp.

(販売)

Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Korea Co.,Ltd.

#### < セメント建材その他事業 >

セメント建材事業においては、普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材等の製造・販売及び廃棄物処理を行っております。その他事業においては、運送、不動産管理等を行っております。

主な関係会社

(セメント・製造販売)

徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)

(セメント・販売)

トクヤマ通商(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン

(建材・製造販売)

(株)トクヤマエムテック、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)

(その他)

周南システム産業(株)、(株)トクヤマロジスティクス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新第一塩ビ(株)	東京都 港区	2,000	塩化ビニル樹脂の 製造・販売	71.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製 品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任等……有
サン・アロー化成(株)	大阪市 中央区	98	塩化ビニル樹脂製 品の製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会 社に製品を供給しております。 なお、当社所有の設備を賃借しておりま す。 役員の兼任等……有
(株)トクヤマシルテック	山口県 周南市	200	無水珪酸ソーダの 製造・販売	100.0	当社より原材料を購入し、当社に製品を供 給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任等……有
トミテック(株)	山口県 熊毛郡 田布施町	100	プラスチック加工 製品の製造・販売	60.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任等……有
サン・トックス(株)	東京都 港区	1,600	プラスチックフィ ルムの製造・販売	100.0	当社所有の土地及び設備を賃借し、当社よ り資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
上海徳山塑料有限公司	中華人民共和國 上海市	百万CNY 51	微多孔質フィルムの 製造・販売	100.0	役員の兼任等……有
(株)エイアンドティー (注)1, 2	神奈川県 藤沢市	577	医療用分析装置及 び診断用試薬の製 造・販売	40.2	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借して おります。 役員の兼任等……有
フィガロ技研(株)	大阪府 箕面市	99	ガスセンサ素子及 び応用製品の製造 ・販売	100.0	連結子会社より製品を購入し、連結子会社 に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
天津費加羅電子有限公司 (注)3	中華人民共和國 天津市	百万CNY 23	ガスセンサ素子及 び応用製品の製造 ・販売	55.7 (41.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会 社に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	百万THB 389	ホワイトカーボン 及び珪酸ソーダの 製造・販売	52.0	当社に製品を供給しております。
徳山化工(浙江)有限公司 (注)4	中華人民共和國 浙江省嘉興市	百万CNY 327	乾式シリカの製造 ・販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 役員の兼任等……有
(株)トクヤマデンタル	東京都 台東区	100	歯科医療用器材及 び関連材料の製造 ・販売	100.0	連結子会社に製品を供給しております。 なお、当社所有の建物を賃借しておりま す。 役員の兼任等……有
(株)アストム	東京都 港区	450	イオン交換樹脂膜 及び応用装置の製 造・販売・保守	55.0	当社グループに製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任等……有
Eurodia Industrie S.A.	フランス共和国 ウィッサー市	千EUR 650	イオン交換樹脂膜 応用装置の製造・ 販売	99.9	連結子会社より原材料を購入しておりま す。 なお、当社より資金貸付を受けておりま す。 役員の兼任等……有
Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.	シンガポール共和 国	千SGD 11,000	電子工業用高純度 薬品の製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会 社に製品を供給しております。
台湾徳亞瑪股? 有限公司	中華民国 新竹市	百万TWD 200	電子工業用高純度 薬品の製造・販売	100.0	当社より原材料を購入しております。 役員の兼任等……有
蘇州徳瑞電子化学品材料有 限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州	百万CNY 17	電子工業用高純度 薬品の製造・販売	84.9	当社より原材料を購入しております。
T Dパワーマテリアル(株)	山口県 周南市	250	窒化アルミニウム 白板の製造・販売	65.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社より資金貸付を受けておりま す。
Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール共和 国	千SGD 800	電子工業用高純度 薬品及び乾式シリ カ等の仕入・販売	100.0	東南アジア地域において当社グループの 製品を販売しております。
Tokuyama Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ 市	千EUR 255	電子材料及び歯科 器材等の仕入・販 売	100.0	欧州地域において当社グループの製品を 販売しております。 役員の兼任等……有
Tokuyama Korea Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル市	百万KRW 500	乾式シリカ等の仕 入・販売	100.0	韓国において当社の製品を販売しており ます。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
徳山生コンクリート(株)	大阪市 港区	100	生コンクリートの 製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の設備を賃借し、当社より 資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
西部徳山生コンクリート(株)	山口県 周南市	100	生コンクリートの 製造・販売	100.0	当社グループより原材料及び製品を購入し、 当社に製品を供給しております。
川崎徳山生コンクリート(株) (注) 3	川崎市 川崎区	40	生コンクリートの 製造・販売	100.0 (100.0)	連結子会社より原材料を購入しております。
九州徳山生コンクリート(株)	福岡市 東区	50	生コンクリートの 製造・販売	100.0	連結子会社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しております。
中国生コンクリート(株)	広島市 南区	80	生コンクリートの 製造・販売	52.3	連結子会社より原材料を購入しております。
トクヤマ通商(株)	東京都 港区	95	セメント及び生コ ンクリートの仕入 ・販売	100.0	当社グループより製品を購入し、連結子会 社に製品を供給しております。
関西トクヤマ販売(株)	大阪市 中央区	80	セメント及び生コ ンクリートの仕入 ・販売	100.0	当社より製品を購入し、連結子会社に製品 を供給しております。 なお、当社より資金貸付を受けておりま す。
(株)トクショウ (注) 3	福岡市 中央区	40	セメント及び生コ ンクリートの仕入 ・販売	100.0 (25.0)	当社より製品を購入し、連結子会社に製品 を供給しております。
(株)トクシン	広島市 中区	40	セメント及び生コ ンクリートの仕入 ・販売	100.0	当社より製品を購入し、連結子会社に製品 を供給しております。
(株)トクヤマエムテック	大阪市 中央区	50	建築材料及び化学 製品の加工・販売	100.0	当社より原材料を購入し、連結子会社に製 品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より 資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
(株)エクセルシャノン (注) 5	東京都 港区	495	プラスチックサッ シの製造・加工・ 販売	100.0	連結子会社より原材料を購入し、連結子会 社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より 資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
東北シャノン(株) (注) 3	岩手県 花巻市	300	プラスチックサッ シの製造・加工・ 販売	72.0 (72.0)	連結子会社より原材料を購入し、連結子会 社に製品を供給しております。 なお、当社所有の土地を賃借し、当社より 資金貸付を受けております。 役員の兼任等……有
周南システム産業(株)	山口県 周南市	151	土木及び建築の設 計・施工、工場構 内作業請負、建築 材料の仕入・販売	100.0	当社グループの製品の販売及び不動産管 理、構内作業等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しておりま す。
(株)トクヤマロジスティクス	山口県 周南市	100	海運業、貨物運送 業及び倉庫業	100.0	当社グループの製品の輸送、保管を行っ ております。 なお、当社所有の土地を賃借しておりま す。
その他 11社					

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。  
2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 特定子会社に該当しております。  
5 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成21年3月末時点で21,657百万円であります。



(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
西日本レジコート㈱	広島市 安芸区	50	金属部品防錆表面 処理加工	50.0	役員の兼任等.....有
徳山ポリプロ㈱	山口県 周南市	500	ポリプロピレンの 製造・販売	50.0	当社に原材料を供給しております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
韓徳化学㈱	大韓民国 ソウル市	百万KRW 4,500	フォトレジスト用 現像液の製造・販 売	50.0	当社より製品を購入し、当社に製品を供給 しております。
コバレントマテリアル徳山 ㈱	山口県 周南市	1,600	窯業製品及び電気 化学製品の製造・ 販売	30.0	当社より原材料を購入しております。 なお、当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任等.....有
Oriental Silicas Corp.	中華民国 台北市	百万TWD 288	湿式シリカの製造 ・販売	20.0	役員の兼任等.....有
その他 6社					

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	1,085( 82)
特殊品事業	1,854(200)
セメント建材その他事業	1,821(278)
全社(共通)	535( - )
合計	5,295(560)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均月間給与(円)
2,161	41.5	18.4	7,406,869	419,971

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 平均月間給与は、平成21年3月度の支給実績で、基準外賃金を含み賞与は含みません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトクヤマ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟し、会社と円満な労使関係を持続しております。

なお、平成21年3月31日現在の組合員数は1,718人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

世界経済は、一昨年のサブプライム問題に端を発した金融不安の拡大が、リーマン・ブラザーズの破綻という米国史上最大の倒産を招くまでに至り、急激な世界株安、為替相場の混乱などの連鎖を起こし、かつて経験したことのない景気の急減速が、新興諸国にも大きな影響を及ぼしました。わが国経済も原燃料価格の乱高下や輸出の急減等に翻弄されるなか、雇用環境の急激な悪化から消費マインドも冷え込み、個人消費も低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト引下げに更なる努力をいたしました。また、営業面におきましても収益確保のための販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に最大限の努力を重ねてまいりました。

しかしながら、平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」に関する製品補償損失引当金繰入や関連する固定資産の減損損失、さらに現在進めている基幹システム再構築計画の変更に伴う損失などにより特別損益が大幅に悪化しました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は当期純損失( )
当連結会計年度	3,009	227	203	55
前連結会計年度	3,074	353	303	188
増減率	2.1%	35.6%	33.0%	

#### セグメント別の状況

##### < 化学品事業 >

##### ( 化成品事業 )

コスト引下げ、販売価格の是正に努めましたが、期前半は当セグメント内の事業全般において原燃料価格の高騰、期後半は景気後退の影響による販売数量の減少、及び一部製品の価格調整により業績は悪化しました。

##### ( フィルム事業 )

サン・トックス株式会社は、期前半の原料価格高騰や期後半の需要減に対応すべく価格是正や効率化に取組み、利益を確保しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,126億9千万円（前期比4.8%減）、営業利益は12億5千万円（前期比73.5%減）で減収減益となり、売上高全体に占める割合は37.4%となりました。

##### < 特殊品事業 >

##### ( S i 事業 )

多結晶シリコンは、半導体分野・太陽電池分野ともに期後半における世界的な景気後退の影響が懸念されましたが、販売は堅調でした。しかし乾式シリカ、及び湿式シリカは景気後退の影響で業績は悪化しました。

(機能材料事業)

本事業は、電子工業分野向けの製品が多いため、他事業に比べて景気後退による影響が大きく、業績は悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,028億4千万円(前期比1.5%増)、営業利益は263億4千万円(前期比13.7%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は34.2%となりました。

<セメント建材その他事業>

(セメント事業)

当初より打ち出していた販売価格の是正は達成しました。しかし原燃料価格の高騰や固定費の増加等のコスト増加に加え、期後半の景気後退による民間需要の急激な減少により、業績は低迷しました。

資源環境事業は、セメントの販売数量減に伴う廃棄物処理量の減少の影響があったものの、利益を確保しました。

(建材その他事業)

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノンは、期前半の原料価格の高騰、期後半の急速な住宅着工数減少の影響を受けました。さらに樹脂サッシ(防耐火グレード)問題の影響もあり、業績は大幅に悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は854億6千万円(前期比2.7%減)、営業損失は5億6千万円で減収減益となり、売上高全体に占める割合は28.4%となりました。

また、当期におきまして、株式会社エクセルシャノンは前述の樹脂サッシ(防耐火グレード)問題で、当該樹脂サッシの改修費用見込額200億円を特別損失として計上いたしました。合わせて関連する固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。なお、上記の改修費用は、現状の見込みであり、実際の改修方法により大きく異なる場合があります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ143億円(34.9%)増加し、当連結会計年度末には553億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、424億8千万円の収入(前期は476億9千万円の収入)となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純損失72億3千万円(前期は純利益で309億1千万円)、減価償却費229億1千万円(前期は213億7千万円)、製品補償損失引当金196億3千万円(前期はなし)等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、565億円の支出(前期は256億6千万円の支出)となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出555億5千万円(前期は275億9千万円の支出)等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、292億4千万円の収入(前期は101億7千万円の支出)となりました。

主な内容は、借入金の増加による収入369億9千万円(前期は46億2千万円の支出)、社債償還による支出50億円(前期は50億円の支出)等です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	107,674	5.6
特殊品事業	93,672	+ 0.9
セメント建材その他事業	51,639	6.0
合計	252,986	3.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
化学品事業	112,695	4.8
特殊品事業	102,842	+ 1.5
セメント建材その他事業	85,461	2.7
合計	300,999	2.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は、昨年のリーマン・ブラザーズの破綻以降、世界を代表する企業が経営破綻するなど、未曾有の混乱状態が続いており、産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況をたどっております。

一方、国内経済においてもこのような影響を大きく受け、輸出減、株安、消費マインドの冷え込みにより各企業の業績が急速に悪化し、企業存続の不安にまで発展しております。当社グループといたしましては、このような逆風の環境を乗り越えるためにも、ステークホルダーの皆様との信頼関係をより強め、昨年度からスタートしました3ヵ年計画を一丸となって達成すべく邁進してまいります。

#### (1) 成長戦略の実行

##### 攻めるための更なる選択と集中

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっております。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業、成長部材事業、基幹事業、独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業および成長部材事業への積極的な経営資源投入による事業拡大を行います。

成長素材事業では、世界市場での製品の占有率の拡大、製造プロセスの効率化が重要な課題となります。

多結晶シリコンについては、今春竣工した徳山製造所の新プラントに加えて、更なる規模の拡大のため、マレーシア、サラワク州サマラジュ工業団地を第二製造拠点の候補地に選定し、現在、建設の最終判断に向け、基本設計を行っております。

差別化が課題の成長部材事業では、市場に密着したマーケティング活動を強化するとともに、ソリューション提案型事業への転換を目標とします。事業の発展のためには、他社とのコラボレーションにも積極的に取り組みます。

基幹事業については、事業継続を担保するための適正水準への価格是正に努めつつ、コスト競争力を維持・向上させてまいります。

##### グローバル市場で勝つことができる新規事業の創出

新規事業の創出については、すでに事業化段階に進んでいる開発テーマは確実に収益に寄与することを目指す一方、電子材料、エネルギー・環境分野において、研究開発と事業企画の連携を強化して新たな芽を育てます。

##### 生産性向上による競争力強化

製造インフラと情報インフラの再構築により、生産性の向上を目指します。製造インフラについては徳山製造所を技術・ノウハウのマザーファクトリーと位置付け、鹿島工場、各グループの工場と連携して国際的な競争力強化を目指します。また、情報インフラの再構築としてERPの導入を開始しており、管理会計のレベルアップにより、製造部門だけでなく、間接部門の生産性の向上にも繋げてまいります。

#### (2) 成長戦略を支える仕組みの構築

##### 経営資源の確保・最適配分

長期的な成長を続ける上で最も重要な経営資源を『人財』と位置づけ、その機動的な最適配分を図るとともに、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進させてまいります。

##### グローバルな視点での人財育成

グローバルな視点で活躍できる人財の育成を計画的に進めてまいります。

##### コーポレート・ガバナンスの強化

変革期における迅速な意思決定を可能にするガバナンス体制のありかたについて検討を進めてまいります。

##### バランス・スコアカードの本格運用

目標に対する施策の「見える化」を進め、戦略遂行の質を高めてまいります。

### (3) 樹脂サッシ問題への対応

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」について、同月14日に公表した社外調査委員会（委員長：弁護士 藤田耕三氏、委員：弁護士 オ口千晴氏及び弁護士 町田幸雄氏）ならびに再発防止委員会（委員長：当社社長 幸後和壽）を設置し、3月23日に当該社外調査委員会からの調査結果の報告を受け、同月25日開催の取締役会において調査結果を踏まえた再発防止策を決定いたしました。

対象となる製品は、平成8年7月から平成20年12月までに、4,110棟に販売されていることが判明しました。現在、4,044棟の物件を特定するとともに、お客様ならびに関係する皆様方にご説明し、不具合の改善に努めております。（数値は平成21年5月15日現在）

当社グループといたしましては、今回の事態を極めて重大なものと認識し、残る物件の特定を急ぐとともに、不具合の改善と再発防止策の着実な実行を通じて、信頼回復に努めてまいります。

当該調査結果および再発防止策については、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へ評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したモノづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成事業、フィルム事業、セメント・建材事業、多結晶シリコン等のSi事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ会社とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行ない、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取組みです。

したがって、このような中長期的な視点からの経営に取組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた取締役が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上および株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

#### 不適切な支配の防止のための取組みについて

当社は、大規模な当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、およびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」といいます。）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかについては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

当社は、平成18年6月27日開催の当社第142回定時株主総会においてかかる対応方針についての株主の皆様のご過半数のご賛同を頂き、継続して参りました。しかしながら、ほぼ3年が経過して、その後の法令等の整備、敵対的買収防衛策についての議論の進展等を考慮した結果、今までの対応方針を廃止し、改めて「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）を、平成21年5月12日開催の取締役会で決議し、同日公表いたしました。なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>)に掲載しております。

#### 上記の取組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

また、本対応方針につきましては、平成21年6月25日開催の第145回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクが存在するものと考えられます。

なお、記載している事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

##### (2) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

##### (3) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエMISSIONの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

##### (4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

##### (5) 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

##### (6) 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」により、改修費用見込額200億円を製品補償損失引当金繰入額として当期の特別損失に計上いたしました。改修方法等、詳細についてはお客様とご相談の上、進めておりますので、改修費用が増減する可能性があります。

また、本件に係る損害賠償金等については、現時点で合理的に見積もることが出来ないため、費用計上しておらず、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。
- (2)当社は、当連結会計年度末において、ポリシリコンの長期的な販売に関する「売買契約」を14社と締結しております。  
契約期間は、平成20年1月から平成28年3月までの間の5～7年であります。
- (3)当社は、当社の連結子会社であります株式会社エクセルシャノンと樹脂サッシの改修費用等のための「貸付契約」を締結しております。契約期間は平成21年1月23日から平成24年1月22日の3年間であります。

## 6 【研究開発活動】

平成20年度よりスタートした3ヵ年計画のもと、当社グループの研究開発活動は、「情報・電子」「環境・エネルギー」「生活・医療」の各分野を重点分野として、化学を基軸に各事業の拡大と発展を目指した研究開発を行っております。全社に位置する研究開発部門と事業部門に位置する各開発体制の2本立て体制を取ることで、研究開発の機動性と効率性を高め、成果を通じて社会に貢献することを目指しております。研究開発部門では「光と結晶」をキーワードにした新規材料分野の創出に取り組みました。

研究開発のスピードアップと開発効率を高めるため多くの外部研究機関との連携も進めており、次世代半導体製造装置のArFレーザー液浸ステッパーレンズ用「フッ化カルシウム大型単結晶」や、殺菌用水銀ランプの代替など幅広い用途が期待される深紫外発光素子実現のキーマテリアルである「単結晶窒化アルミニウム基板」の開発を進めております。

さらにフッ素化合物には短い波長の光を通すという特徴があることから新たなる「フッ化物大型単結晶」の開発を進めており、次世代の光学材料としての探索研究を行っております。携帯機器用の直接メタノール型燃料電池に使用される「炭化水素系電解質膜」の開発も進めており顧客評価を受けながら製品化を目指しております。各事業部門の研究開発においてはそれぞれの事業の強化と拡大を図るため、顧客を起点として品質および生産性の向上と次期製品の開発を推進しました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は118億7千万円でありました。なお、研究開発費については各事業部門に配分できない基礎研究費用43億円が含まれております。

セグメント別の研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

### <化学品事業>

化成品事業では、各種製品群の競争力強化と用途開拓のための研究開発を積極的に進めております。プロセス開発や触媒研究にも注力し、技術力強化による事業貢献を行っております。塩化ビニル樹脂では引き続きコスト引下げ、生産技術の改良及び顧客の要求に対応した各種グレードの開発改良を進めました。フィルム関係では、産業用途向け高品質フィルムの開発や容器包装フィルム、特殊フィルムなど、顧客ニーズに沿って新製品の開発と既存製品の改良を進めました。多機能型ビルダーである結晶性層状珪酸ナトリウムは、環境分野、業務用・産業用洗剤分野への用途開発を進めました。

当事業に係わる研究開発費は10億5千万円でありました。

< 特殊品事業 >

多結晶シリコンでは、半導体用のほか太陽電池用グレードの新製造技術の開発を進め、溶融析出法（VLD法）による実証プラントで評価を進めております。窒化アルミニウムについては、次世代照明器具の本命とされるLED用パッケージの研究開発に注力しました。メガネレンズ材料では、フォトクロミック色素材の開発を進めました。また医薬原薬のプロセス開発を進めました。医療分野、臨床検査分野では、臨床検査用の試薬や情報システム、検体検査に係わる装置や検査自動化システムの総合的な製品開発を進めました。ガスセンサ関連では、警報機分野、空気質分野などで各種センサやシステムの開発を進めました。歯科医療分野では、歯科用接着性レジンセメントや歯台築造用コンポジットレジンシステム、さらには歯科用抗ウイルスマスクなどを開発・上市しました。イオン交換樹脂膜では、高効率有機酸変換精製技術や高機能イオン交換膜等の開発を進めました。

当事業に係わる研究開発費は57億3千万円でありました。

< セメント建材その他事業 >

セメント事業では、種々の廃棄物をセメント原燃料化するための研究開発を積極的に継続しております。またセメント・コンクリートの基礎研究も進めており、生産技術ならびに品質改良に貢献しております。一方、用途に応じたセメント系固化材の開発、各種グラウト材及びセルフレベリング材の改良及び開発などを進めました。

当事業に係わる研究開発費は7億8千万円でありました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (総資産)

当期末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、手元流動性を高めたことや設備投資に伴い有形固定資産が増加したこと等により前期末比203億4千万円増の4,036億1千万円となりました。

#### (負債)

当期末の負債は、借入金の増加等により前期末比367億2千万円増の2,138億5千万円となりました。なお、有利子負債は前期末比316億5千万円増の959億2千万円となりました。

#### (純資産)

当期末の純資産は、当期純損失による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少により前期末比163億7千万円減の1,897億5千万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、価格是正等に努めたものの、期後半からの景気後退による販売数量減と一部製品の販売価格の調整により、前期より64億5千万円減少し、3,009億9千万円（前期比2.1%減）となりました。

#### (売上原価)

コスト引下げに努めましたが、原燃料価格の高騰や減価償却費の増加、連結子会社に対する出向者労務費差額負担を営業外費用より振り替えたこと等による人件費の増加などにより、前期より52億9千万円増加し、2,143億1千万円（前期比2.5%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

コスト引下げに努めましたが、研究開発費や連結子会社に対する出向者労務費差額負担を営業外費用より振り替えたこと等による人件費の増加等により、前期より8億4千万円増加し、639億4千万円（前期比1.3%増）となりました。

#### (営業利益)

期前半の原燃料価格の高騰、及び期後半の販売数量減少により、前期より125億8千万円減少し、227億3千万円（前期比35.6%減）となりました。

#### (営業外損益・経常利益)

営業外損益は、持分法による投資利益が減少したものの、連結子会社に対する出向者労務費差額負担を営業費用に振り替えたこと、為替差損がなくなったこと等により25億4千万円好転しました。この影響で、経常利益は100億4千万円の減少にとどまり、203億5千万円（前期比33.0%減）となりました。

#### (特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は、樹脂サッシ（防耐火グレード）問題による改修費用の引き当て、及び基幹システム再構築計画の変更等により281億1千万円悪化しました。この影響で、税金等調整前当期純利益は、前期より381億5千万円減少し、72億3千万円の純損失となりました。

応分の税金費用等を加味した当期純利益は244億8千万円減少し、55億9千万円の純損失となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業競争力強化のための設備増強工事や環境・合理化投資等を実施し、当連結会計年度の設備投資額は525億5千万円となりました。

化学品事業においては、各種設備の増設・更新など83億2千万円の投資を行いました。

特殊品事業においては、多結晶シリコン製造設備の増設や徳山化工(浙江)有限公司における乾式シリカ製造設備の増設など375億8千万円の投資を行いました。

セメント建材その他事業においては、各種設備の増設・更新など41億4千万円の投資を行いました。

また、全社として、24億9千万円の投資を行いました。

これら設備投資の所要資金については、借入金と自己資金を充当しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
徳山 製造 所	徳山工場 (山口県周南市) (注)2, 5	化学品 特殊品 セメント建材 その他	ソーダ灰・ 苛性ソーダ・ 無機化学品製 造設備	6,172	28,221	1,477 ( 827) [ 10]	27	3,070	38,969	995
	南陽工場 (山口県周南市)	セメント建材 その他	セメント製造 設備	2,067	9,094	1,403 ( 282)		388	12,954	166
	東工場 (山口県周南市) (注)3	化学品 特殊品	多結晶シリコ ン・有機化学 品製造設備	14,322	17,685	9,695 ( 1,143)		37,856	79,558	522
鹿島工場 (茨城県神栖市)	特殊品	歯科器材・ 医療バルク 生産設備	2,018	786	2,026 ( 110)		120	4,953	49	
東京本部 (東京都渋谷区他) (注)4, 5	全社管理業 務・販売業 務	その他設備	799	284	4,194 ( 255) [ 9]		202	5,480	252	
大阪支店 (大阪府中央区他) (注)5	販売業務	"	353	258	1,498 ( 50) [ 13]		149	2,260	39	
福岡支店 (福岡府中央区他) (注)5	"	"	215	217	1,328 ( 62) [ 19]		166	1,929	19	
広島支店 (広島府中区他) (注)5	"	"	191	75	799 ( 53) [ 0]		140	1,207	14	
高松支店 (香川県高松市他) (注)5	"	"	118	63	1,341 ( 202) [ 2]		78	1,601	12	
名古屋営業所 (名古屋市中村区他) (注)5	"	"	2				0	3	6	
仙台営業所 (仙台府青葉区) (注)5	"	"	0	0			0	0	3	
つくば研究所 (茨城県つくば市他)	基礎応用研究	"	1,932	682	1,819 ( 66)	38	391	4,865	84	
その他	原料採掘 (珪石)	"	78	21	636 ( 1,947)		7	745		

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新第一塩ビ(株) (注)5	本社他5事業 所 (東京都港区)	化学品	塩化ビニ ル樹脂製 造設備	2,219	2,843	[ 58]		64	5,127	31
サン・トック ス(株)	本社他5事業 所 (東京都港区)	"	プラスチ ックフィ ルム製造 設備	2,108	2,519		3	44	4,677	370 [ 18]
(株)トクヤマ ロジスティク ス	本社他2事業 所 (山口県周南 市)	セメント 建材その 他	物流設備	491	2,371	526 ( 3)	232	28	3,649	173 [ 11]
周南システム 産業(株) (注)5	本社他4事業 所 (山口県周南 市)	"	その他設備	2,318	248	665 ( 11) [ 0]		17	3,250	550 [ 150]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
徳山化工(浙 江)有限公司	本社 (中華人民共 和国浙江省 嘉興市)	特殊品	乾式シリカ 製造設備	319	3,352			1,586	5,258	150

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 貸与中の土地(46千㎡)を含んでおり、関連会社であるコバレントマテリアル徳山(株)他に貸与されております。
- 3 貸与中の土地(72千㎡)を含んでおり、関連会社である徳山ポリプロ(株)他に貸与されております。
- 4 貸与中の土地(34千㎡)を含んでおり、(株)食品流通システム他に貸与されております。
- 5 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は460百万円であります。土地の面積については、[ ]で外書しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 主な賃借設備は提出会社の食塩電解用金属陽極と(株)トクヤマ情報サービスの大型電子計算機であり、これらの年間賃借料総額は415百万円、契約期間は1～24年であります。
- 8 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、360億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化学品事業	8,800	各種設備の増強・更新など	自己資金及び借入金
特殊品事業	19,400	乾式シリカ製造設備増強など	自己資金及び借入金
セメント建材その他事業	6,200	各種設備の増強・更新など	自己資金及び借入金
小計	34,400	-	-
全社	1,600	-	自己資金及び借入金
合計	36,000	-	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,671,876	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	275,671,876	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月13日 (注)1	18,000	272,971	9,306	28,579	9,297	32,792
平成17年11月4日 (注)2	2,700	275,671	1,395	29,975	1,394	34,187

(注) 1 公募増資(一般募集) 発行価格1,078円 発行価額1,033.52円 資本組入額517円

2 第三者割当 発行価格1,033.52円 資本組入額517円 割当先 三菱UFJ証券株式会社

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		67	43	410	384	3	16,785	17,692	
所有株式数 (単元)		121,555	2,296	35,845	63,807	20	50,158	273,681	1,990,876
所有株式数 の割合(%)		44.41	0.84	13.10	23.31	0.01	18.33	100.00	

(注) 1 自己株式1,650,227株は、「個人その他」に1,650単元、「単元未満株式の状況」に227株含まれております。なお、平成21年3月31日現在の自己株式の実保有残高は1,650,227株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,052	6.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,534	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,621	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,606	4.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,202	3.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	NYMPHENBURGER STR, 70 8000MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,368	3.04
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,246	2.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,015	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.86
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,484	2.35
計		107,014	38.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,052千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	12,621千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,606千株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202	8,368千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月11日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成21年3月4日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成21年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	17,378	6.30
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	835	0.30
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,475	0.54

3 日本生命保険相互会社から平成20年9月5日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成20年8月29日現在で日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成21年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	15,729	5.71
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	717	0.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,031,000	272,031	同上
単元未満株式	普通株式 1,990,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	275,671,876		
総株主の議決権		272,031	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,650,000		1,650,000	0.60
計		1,650,000		1,650,000	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	432,884	288,753
当期間における取得自己株式	9,905	6,335

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	96,980	57,299,340	1,839	1,186
保有自己株式数	1,650,227		1,658,293	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当期の業績は特別損益の大幅な悪化により、初めての連結純損失を計上いたしました。本件は一過性のものであり、次年度以降は収益の改善が見込めるものと考えております。

従って、当期末におきましても1株当たり3円の配当としております。すでに、1株当たり3円の間配当金を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

次期以降の配当方針に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主還元の考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	822	3
平成21年6月25日 定時株主総会決議	822	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	801	2,260	2,300	2,085	980
最低(円)	392	732	1,324	595	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	630	726	818	849	568	706
最低(円)	373	474	667	517	465	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中原 茂明	昭和16年6月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 化成品企画グループリーダー 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年4月 取締役社長 平成21年1月 取締役会長(現任)	1年	76
代表取締役 取締役社長		幸後 和壽	昭和25年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 理事機能材料部門副部門長兼シェイパル営業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 取締役社長(現任)	1年	9
代表取締役 専務取締役	社長補佐 ISAAC推進 本部長、業 財務部門・ 監査室・秘 書室・各支 店・グルー プ会社管掌	水野 義一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 樹脂事業部副事業部長兼樹脂企画 グループリーダー 平成9年6月 取締役 平成14年4月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役(現任)	1年	24
常務取締役	セメント部 門長	楠 正夫	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 理事セメント事業部副事業部長 平成13年6月 取締役 平成15年4月 常務取締役(現任)	1年	20
常務取締役	C S R 推進 室長兼 C S R 推進室企 画グループ リーダー兼 E S S プロ ジェクトグ ループリー ダー	松井 悦郎	昭和22年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 理事経営企画室次長兼経営企画室 企画グループリーダー 平成13年6月 取締役 平成16年4月 常務取締役(現任)	1年	15
常務取締役	研究開発部 門長	倉元 信行	昭和21年10月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 理事開発企画室長 平成14年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現任)	1年	10
常務取締役	徳山製造所 長	白神 誠一	昭和22年3月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 理事動力部長 平成15年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役(現任)	1年	21
常務取締役	S i 部門長 兼 G S E プ ロジェクト グループ リーダー	百瀬 博夫	昭和22年8月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 理事 S i 企画グループリーダー 平成16年6月 取締役 平成17年9月 徳山化工(浙江)有限公司董事長 (現任) 平成19年4月 常務取締役(現任)	1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業財務部門 長兼経営サ ポートセン ター長	瀬川 達生	昭和26年1月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 理事財務グループリーダー兼購買 グループリーダー 平成17年6月 取締役(現任)	1年	13
取締役	総務人事部 門長	安本 公二	昭和22年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 理事化成産品第二製造部長兼化成産品 開発グループリーダー 平成18年6月 取締役(現任)	1年	10
取締役	S i 部門副 部門長兼ポ リシリコン 営業部長兼 S i 部門S P S プロ ジェクトグ ループリー ダー	村永 幸生	昭和26年4月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 理事S i 部門副部門長兼ポリシリ コン営業部長 平成19年6月 取締役(現任)	1年	14
取締役	経営企画室 長、鹿島工 場管掌兼 ESSプロ ジェクトグ ループサブ リーダー	湯浅 茂樹	昭和25年3月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 理事経営企画室企画グループリー ダー 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年6月 Eurodia Industrie S.A. 取締役 会長(現任)	1年	11
取締役	化成産品部 門長	土屋 敏昭	昭和25年4月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 理事化成産品部門副部門長兼化成産品 営業部長 平成19年4月 上海徳山塑料有限公司董事長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	1年	5
取締役	生産技術部 門長兼ESS プロジェクト グループ	佐 貴 彰	昭和25年7月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 理事生産技術部門長兼エンジニア リンググループリーダー 平成21年6月 取締役(現任)	1年	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西郷 潔	昭和20年4月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	4年	6
監査役		麻生 功	昭和23年1月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成17年4月 理事RC研究所長兼徳山総合研究所長 平成20年6月 監査役(現任)	4年	1
監査役		堀 龍児	昭和18年9月3日生	昭和41年4月 岩井産業株式会社入社 平成8年6月 日商岩井株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務執行役員 平成15年4月 早稲田大学法学部教授 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	4年	2
監査役		藤原 暁男	昭和19年9月16日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行取締役秘書室長兼秘書役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 同行代表取締役専務取締役 平成14年1月 株式会社ユーフィット顧問 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年4月 U F J I S 株式会社代表取締役社長 平成16年10月 日本信販株式会社副社長執行役員 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成17年10月 U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成19年4月 三菱U F J ニコス株式会社代表取締役会長 平成20年6月 当社監査役(現任)	4年	
計						259

- (注) 1 監査役のうち、堀 龍児、藤原 暁男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとします。
- 3 監査役西郷 潔、麻生 功、藤原 暁男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
- 4 監査役堀 龍児の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
片山 英二	昭和25年11月8日生	昭和48年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 昭和59年4月 弁護士登録(現任) 昭和59年4月 銀座法律事務所(現 阿部・井窪・片山法律事務所)入所(現任) 平成元年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までとします。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を実現するための極めて重要な根幹であると認識しており、常に適正な形で運営するべく、日常的な点検と必要な施策を実現すべきと考えております。

企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、企業価値の向上を図るとともに企業の社会的責任を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々に評価され、信頼を得ることができると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況)

##### コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役設置会社であります。監査役については、監査役4名の内、社外監査役を2名選任しており、経営の透明性・公正性を図ることにより、経営の健全性の維持に努めております。

取締役については、業務執行と監督を兼務しており、迅速な決定と執行が行われる経営体制を実現しております。

当社の経営組織とその運営及び会計監査の状況は以下のとおりであります。

##### イ．取締役会

取締役会は、少なくとも毎月1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しております。平成21年3月末現在、14名の取締役によって構成され、議長は会長が務めております。監査役は社外監査役を含む4名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、平成17年6月に取締役の任期を2年から1年に変更しました。

##### ロ．経営会議

経営会議は、社長及び事業に関わる4部門の長のほか、取締役または理事の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月2回開催され、取締役会と合わせて機動的な意思決定の実現を図っております。

なお、監査役は少なくとも1名が同席し、必要に応じて意見を述べております。

##### ハ．監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項についての報告、協議、決議が行われております。監査役は取締役会その他社内の重要な会議に頻繁に出席し、業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と社外監査役との人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### ニ．戦略会議

戦略会議は、社長、専務及び社長が指名する取締役によって構成される社長の諮問機関で、毎月1回開催され、事業の立ち上げ、廃止、廃業やインフラに関する大型投資等の重要案件について実行の是非、実行態様などを協議し、当該案件について社長の業務執行の方針に関する方向づけを行っております。

ホ．会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に山口監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関わる補助者の構成については以下のとおりです。

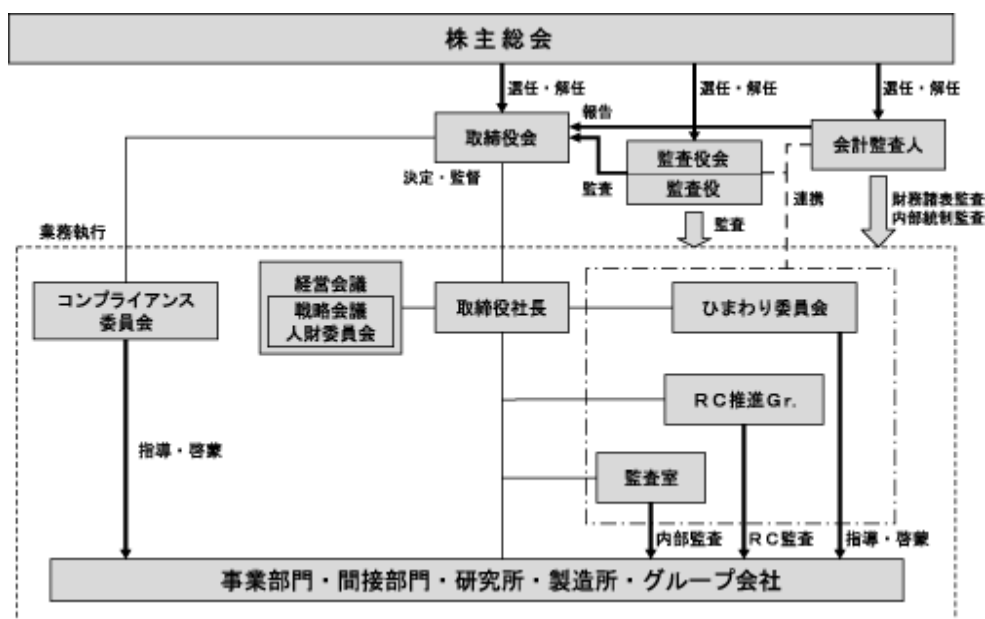
- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
代表社員 業務執行社員：竹田義廣(継続監査年数11年)  
代表社員 業務執行社員：森永敏夫(継続監査年数2年)
- ・会計監査業務に関わる補助者の構成  
公認会計士5名

ヘ．監査室

従業員の業務遂行課程において社内の内部統制が整備され有効に機能しているか、また、全社の業務が制度的に効率的かつ適正に行われているかを点検するために監査室(8名)による内部監査を実施しております。なお、監査役(会)、会計監査人、監査室は必要に応じて連携を取っております。

ト．人財委員会

人財委員会は、社長、専務、総務人事部門長及び本社部門を担当する取締役のうち社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関です。経営会議及び取締役会に先立ち、取締役の報酬や取締役候補者の選定等の重要事項や、適切な人財配置・人事の公平感と公正感を確保するための施策等を協議する組織として設置されています。



内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社およびグループ企業(グループと略)は、内部統制システム整備を継続的に推進し、グループ内に根付かせるための活動を「ひまわり活動」と呼称し、平成18年度以降今日まで活動を展開しております。太陽に向うひまわりのような真っ直ぐな心で業務に取り組むという姿勢、意気込みを素直に表したもので、当社の取締役会は「内部統制システム整備に関する基本方針」を「ひまわりシステム整備に関する基本方針」という名称で決議しております。

なお、平成21年5月12日開催の取締役会において、これまでの基本方針を一部見直し、以下の内容で決議いたしました。

「ひまわりシステム整備に関する基本方針」

(1) ひまわりシステム整備のための体制

当社は、取締役社長を委員長とする「ひまわり委員会」を設置する。「ひまわり委員会」は、ひまわりシステム整備のための行動計画を毎年策定し、年度での活動結果ならびに進捗状況を踏まえ次年度の行動計画を策定するというP D C Aサイクルを回すことで、ひまわりシステム整備を有効的かつ効率的に実行する。

(2) 取締役の職務執行の適法性と効率性を確保する体制

取締役は、関係法令、定款、取締役会規則ならびに諸社内規程を遵守し、取締役会において定める規程総則、業務総則、就業規則、決裁規則からなる基本規程および取締役の職務分掌に基づいて職務執行を行う。

取締役は、取締役会決議に基づき委嘱された職務の執行に関し、原則として月1回開催される取締役会および月2回開催の経営会議においてしかるべく付議・報告を行う。

取締役は、会社の組織、役割、役職者の職責および各部署の業務分掌を定める業務総則に基づき会社組織を構成し、かつ決裁規則に基づき権限の委譲を行うことにより、その職務の効率的な執行を実現する。なお、会社組織ならびに決裁規則については、その妥当性について継続的に評価、見直しを行い、適宜必要な改正を行う。

(3) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書（電磁的記録を含む）を、会社法ならびに情報資産管理規程（情報管理基準）の定めに従い、関連資料とともに、これを所定の期間、所定の部署に保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、日常の各事業活動における個々のリスクの顕在化を防ぐために適切な予防策を講じるとともに、万が一、リスクが顕在化した場合には、その損害を最小限にとどめるために、適切に対処する。

当社は、新たな対応を求められるリスクが認識された場合は、決裁規則等に基づいて各決議機関へ報告する。各決議機関では、リスクに対応するための責任組織・機関等を決定するとともに、対応後のフォローアップ報告を求める。

各々のリスクの責任組織・機関等は、リスク管理の内容を明確にするために、関連規程類の制定、整備を進める。全ての組織および役職員は、リスク管理に関する規程類を遵守する。

(5) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社役員・従業員等の企業倫理・法令遵守の向上を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの基本的理念・全社の方針・体制・組織等に関する決定をするとともに取締役会に対する提言を行う。

当社は、関係法令の認識および改正動向の把握を行うとともに、必要な関連諸規程の整備および適時適確な見直し・改訂を実施し、コンプライアンス体制の充実・改善に努める。

当社は、グループにおいて重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、コンプライアンス委員会および監査役（会）に報告し、直ちに是正し再発防止策を講じる。

当社は、グループにおける法令遵守上疑義のある行為等についての社内報告体制として、ヘルプラインを設置し、「コンプライアンス委員会規程」および「ヘルプライン設置・利用基準」に基づきその運用を行う。

当社は、担当部署でのセルフチェックの他、業務執行部門から独立した内部監査部門（監査室および個々の監査内容に関係する部署・委員会等で構成される）により内部監査を実施する。内部監査体制については継続的に見直す。

当社は、内部統制上問題があると認められた場合は、早期に是正策を検討し、実行に移す。これら対応の結果をグループ内に横展開することで、再発防止を図る。

#### (6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ企業における業務の適正を確保するため、グループ企業に対する当社内の管理体制を定めるとともに、グループ企業に対し、本基本方針に準じ内部統制システム整備に取り組むよう指導する。

当社内に総合的な管理・調整を行う総括部署を設置するとともに、グループ企業毎に管理責任者を定める。

当社は、グループ企業運営に際し、当社の承認および当社への報告を必要とする事項を定めるとともに、報告・承認義務を確認するために、当社と各グループ企業の社長との間で「運営管理基本協定書」を締結する。

当社の内部監査部門は、グループ企業も監査対象に含め、監査を実施する。

#### (7) 監査役（会）監査体制に関する事項

監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内の組織と連携し、取締役の職務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を行う。

監査役より要望があった場合は、監査役の業務を補助すべき使用人を任命する。

監査役の業務を補助すべき使用人の人事考課ならびに採用、異動、懲戒については、監査役（会）の同意を得る。

取締役および従業員は、監査役からその職務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。

監査役（会）は、必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用する。

#### (8) 財務報告の信頼性確保のための体制

当社は、業務プロセスに係る内部統制を評価し改善を図ることで、各業務に依拠する会計データの信頼性を確保する。

当社は、財務報告の信頼性に対するリスクを低減するため、ITに係る全般統制および業務処理統制を整備する。

当社は、連結での財務報告の信頼性を効率的に確保するために、グループ企業を対象とした経理財務業務のシェアード・サービスの推進を図る。

当社は、適正に決算処理し、信頼のおける財務報告を作成・開示するため、関連部署による決算委員会を組成するとともに、具体的な処理手順を定める。

(9) 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、トクヤマグループ行動憲章において、法令やルールを遵守することはもちろんのこと、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決するとの基本方針を定めグループの全役職員に周知徹底する。また、総務部門を管理責任組織部署として警察等の外部機関や関連団体との連携の上、反社会的勢力を排除する。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人数 (人)	支給額 (百万円)
取締役	14	426
(うち社外取締役)	( )	( )
監査役	6	66
(うち社外監査役)	( 3)	(22)
合計	20	493
(うち社外役員)	( 3)	(22)

- (注) 1 上記の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
2 上記のほか、第144期に対応する報酬等として取締役14人に対し22百万円を、支払っております。  
3 上記のほか、平成19年6月26日開催の第143回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金として、退任監査役2名に対し22百万円(うち社外監査役1人11百万円)を支給しております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

## 八．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得ることができるようにすることを目的としたものであります。

## 二．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、「中間配当金」という。）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、今後、株主構成が大きく変化した場合においても安定的かつ的確に会社意思の決定が行えるようにすることを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			31	
連結子会社			8	
計			39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、山口監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,185	25,961
受取手形及び売掛金	81,751	63,166
有価証券	12,400	30,100
たな卸資産	32,515	-
商品及び製品	-	17,556
仕掛品	-	9,826
原材料及び貯蔵品	-	9,438
繰延税金資産	3,482	4,245
その他	5,790	7,111
貸倒引当金	475	266
流動資産合計	164,649	167,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 95,824	2, 3 99,079
減価償却累計額	58,943	59,991
建物及び構築物(純額)	36,880	39,088
機械装置及び運搬具	2, 3 395,786	2, 3 403,365
減価償却累計額	323,648	330,991
機械装置及び運搬具(純額)	72,137	72,373
工具、器具及び備品	2, 3 23,489	2, 3 23,292
減価償却累計額	19,905	20,236
工具、器具及び備品(純額)	3,584	3,056
土地	2 32,207	2 31,673
リース資産	-	495
減価償却累計額	-	103
リース資産(純額)	-	392
建設仮勘定	19,214	41,520
有形固定資産合計	164,024	188,104
無形固定資産	4 1,775	4 3,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 39,108	1, 2 27,704
長期貸付金	4,630	4,475
繰延税金資産	1,046	4,388
その他	1, 2 8,757	1, 2 9,910
投資損失引当金	453	549
貸倒引当金	275	565
投資その他の資産合計	52,814	45,364
固定資産合計	218,614	236,473
資産合計	383,264	403,613

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,064	29,845
短期借入金	8,565	10,635
コマーシャル・ペーパー	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	13,637	3,882
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
リース債務	-	127
未払金	24,800	20,726
未払法人税等	2,963	4,213
繰延税金負債	-	13
賞与引当金	3,058	2,977
修繕引当金	4,491	1,338
その他	9,486	12,971
流動負債合計	115,067	104,131
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	17,071	58,575
リース債務	-	306
繰延税金負債	7,200	208
退職給付引当金	1,386	1,240
役員退職慰労引当金	199	193
修繕引当金	-	2,656
製品補償損失引当金	-	19,636
その他	16,203	21,906
固定負債合計	62,061	109,724
負債合計	177,128	213,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	29,975
資本剰余金	34,195	34,187
利益剰余金	125,666	117,583
自己株式	1,176	1,382
株主資本合計	188,661	180,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,193	5,379
為替換算調整勘定	155	2,203
評価・換算差額等合計	10,348	3,175
少数株主持分	7,124	6,217
純資産合計	206,135	189,757
負債純資産合計	383,264	403,613

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	307,453	300,999
売上原価	1, 4 209,025	1, 4 214,316
売上総利益	98,427	86,682
販売費及び一般管理費		
販売費	2 40,497	2 39,485
一般管理費	3, 4 22,604	3, 4 24,459
販売費及び一般管理費合計	63,102	63,944
営業利益	35,325	22,738
営業外収益		
受取利息	242	205
受取配当金	708	594
持分法による投資利益	715	123
雑収入	1,741	1,606
営業外収益合計	3,408	2,530
営業外費用		
支払利息	1,445	1,456
為替差損	1,271	-
出向者労務費差額負担	1,911	-
休止部門費	-	941
設備解体引当金繰入額	490	-
雑支出	3,215	2,511
営業外費用合計	8,334	4,908
経常利益	30,399	20,359

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	148
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	792	180
関係会社株式売却益	685	545
国庫補助金	661	330
その他	62	39
特別利益合計	2,201	1,254
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	40	15
投資有価証券売却損	-	43
固定資産圧縮損	552	86
固定資産処分損	358	5 3,739
有価証券評価損	635	991
減損損失	3	6 2,926
災害による損失	-	2
製品補償損失引当金繰入額	-	20,000
その他	95	7 1,046
特別損失合計	1,685	28,851
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	30,915	7,237
法人税、住民税及び事業税	8,163	7,305
法人税等調整額	3,358	7,882
法人税等合計	11,522	577
少数株主利益又は少数株主損失( )	504	1,063
当期純利益又は当期純損失( )	18,888	5,597

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,975	29,975
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,192	34,195
当期変動額		
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	34,195	34,187
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	108,627	125,666
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	2,468
当期純利益又は当期純損失( )	18,888	5,597
自己株式の処分	-	16
連結範囲の変動	203	0
当期変動額合計	17,038	8,082
当期末残高	125,666	117,583
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,011	1,176
当期変動額		
自己株式の取得	225	288
自己株式の処分	60	82
当期変動額合計	164	206
当期末残高	1,176	1,382
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	171,785	188,661
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	2,468
当期純利益又は当期純損失( )	18,888	5,597
自己株式の取得	225	288
自己株式の処分	63	57
連結範囲の変動	203	0
当期変動額合計	16,876	8,297
当期末残高	188,661	180,364

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,365	10,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,172	4,814
当期変動額合計	10,172	4,814
当期末残高	10,193	5,379
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	130	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	2,358
当期変動額合計	285	2,358
当期末残高	155	2,203
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	20,235	10,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,887	7,173
当期変動額合計	9,887	7,173
当期末残高	10,348	3,175
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,790	7,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,334	907
当期変動額合計	1,334	907
当期末残高	7,124	6,217
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	197,811	206,135
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	2,468
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,888	5,597
自己株式の取得	225	288
自己株式の処分	63	57
連結範囲の変動	203	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,553	8,080
当期変動額合計	8,323	16,377
当期末残高	206,135	189,757

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	30,915	7,237
減価償却費	21,379	22,910
製品補償損失引当金の増減額( は減少)	-	19,636
その他の引当金の増減額( は減少)	4,327	1,707
受取利息及び受取配当金	951	800
為替差損益( は益)	559	177
有形固定資産売却損益( は益)	40	5
投資有価証券売却損益( は益)	1,558	137
関係会社株式売却損益( は益)	-	545
持分法による投資損益( は益)	715	123
補助金収入	661	330
支払利息	1,445	1,456
有価証券評価損益( は益)	660	991
固定資産圧縮損	552	86
減損損失	3	2,926
固定資産処分損益( は益)	358	3,739
売上債権の増減額( は増加)	3,608	17,568
たな卸資産の増減額( は増加)	3,042	4,336
その他の流動資産の増減額( は増加)	382	1,740
仕入債務の増減額( は減少)	867	12,308
長期預り金の増減額( は減少)	3,619	-
長期前受金の増減額( は減少)	8,165	7,273
その他の流動負債の増減額( は減少)	411	135
その他	1,011	1,752
小計	60,168	48,764
利息及び配当金の受取額	1,666	1,154
利息の支払額	1,485	1,337
法人税等の支払額	12,651	6,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,698	42,480



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	135	351
定期預金の払戻による収入	295	76
有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	27,593	55,550
有形固定資産の売却による収入	572	408
無形固定資産の取得による支出	-	3,216
投資有価証券の取得による支出	3,011	1,040
投資有価証券の売却による収入	2,428	2,867
出資金の払込による支出	180	-
貸付けによる支出	309	129
貸付金の回収による収入	350	316
補助金の受取額	661	330
その他	1,256	216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,664</b>	<b>56,506</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	212	2,227
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	2,400
長期借入れによる収入	4,966	46,253
長期借入金の返済による支出	9,381	13,889
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	1,646	2,468
少数株主への配当金の支払額	78	144
自己株式の増減額（ は増加）	163	231
その他	1,339	98
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,176</b>	<b>29,246</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	972
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,246	14,247
現金及び現金同等物の期首残高	29,222	41,057
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	588	61
現金及び現金同等物の期末残高	41,057	55,365

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 47社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            前連結会計年度まで非連結子会社であった徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Dental Deutshland GmbH、TDパワーマテリアル(株)、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天津費加羅電子有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い、子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            前連結会計年度まで連結子会社であった天津陽光塑料有限公司は、全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。            前連結会計年度まで連結子会社であった(株)トクヤマ通商は、オグリ湘南(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社のオグリ湘南(株)は、社名をトクヤマ通商(株)に変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社はTokuyama Korea Co., Ltd.であります。            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社 46社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            前連結会計年度まで非連結子会社であったTokuyama Korea Co., Ltd.は、事業開始に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            前連結会計年度まで連結子会社であった はちまる産業(株)及びサン・クリーン工業(株)は、(株)シャノンとの合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。            なお、(株)シャノンは、平成20年10月1日をもって、社名を(株)エクセルシャノンに変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は周南バルクターミナル(株)であります。            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 13社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天津費加羅電子有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった大日本プラスチック(株)は、株式売却に伴い関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(Tokuyama Korea Co., Ltd.)及び関連会社(大分鉱業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 11社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったSouthern Cross Cement Corp. 及び(株)ティー・アンド・ティーは、株式譲渡に伴い関連会社ではなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(周南パルクターミナル(株)及び関連会社(大分鉱業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股? 有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH 他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股? 有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Korea Co., Ltd. 他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法(特例処理を採用している金利スワップを除いております。)</p> <p>たな卸資産 ...主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 ...主として定額法 建物以外...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ...主として定額法 建物以外...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より主として機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して539百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ502百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,879百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,765百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>鉱業権は生産高比例法、その他は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来 of 耐用年数によった場合と比較して737百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ702百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>鉱業権は生産高比例法、その他は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、連結子会社である(株)エイアンドティーは、平成19年4月に総合型厚生年金基金制度から脱退しており、平成19年10月には、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。それぞれについて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を早期に適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、内規に基づき退職慰労金の期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の第143回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額332百万円を固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額25百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>製品補償損失引当金</p> <p>住宅用及びビル用樹脂サッシ（防耐火グレード）の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この会計基準の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更について)</p> <p>従来、出向者労務費の当社負担額については、一括して営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、出向者の業務内容に鑑みて「売上原価」もしくは「販売費及び一般管理費」で処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、国内外におけるグループ展開の拡大により、連結子会社に対する当社の出向者労務費負担額の総労務費に占める割合が高まってきたことから、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が1,732百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(修繕引当金の会計処理の変更について)</p> <p>従来、修繕引当金については、一括して流動負債に掲記しておりましたが、当連結会計年度より、設定時の目的で1年内の修繕に対する引当金は流動負債に掲記し、1年超の修繕に対する引当金は固定負債に掲記することとしております。</p> <p>この変更は、積極的な設備投資を行ってきた結果、長期的計画に基づく設備修繕実施の重要性が高まってきたことから、財政状態をより適正に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度末において流動負債の「修繕引当金」に含めておりました設定時の目的で1年超の修繕に対する引当金の残高は2,783百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(当連結会計年度末残高12,400百万円)は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(会計制度委員会 平成19年11月6日改正)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金の残高は11,000百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」の残高は12,192百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内に返済の長期借入金」は、その内に占める割合が増したことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末において流動負債の「短期借入金」に含めておりました「一年以内に返済の長期借入金」の残高は8,966百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度は「為替差損」が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は為替差益219百万円を営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,384百万円、5,287百万円、9,843百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>為替差損益について、前連結会計年度は相殺の結果、差損となり「為替差損」として区分掲記しておりました。当連結会計年度は相殺の結果、差益となりましたが、営業外収益の100分の10を超えなかったため、「雑収入」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は28百万円であります。</p> <p>当連結会計年度は「休止部門費」が営業外費用の100分の10を超えるため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は493百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて記載しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「出向者労務費差額負担」は、営業外費用の100分の10を超えなかったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「出向者労務費差額負担」は237百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「設備解体引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えなかったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「設備解体引当金繰入額」は441百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「長期預り金の増減額」は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期預り金の増減額」は20万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動キャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含めて掲記しておりました「関係会社株式売却損益」は明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業活動キャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含めておりました「関係会社株式売却損益」は 765百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動キャッシュ・フローにて区分掲記しておりました「長期預り金の増減額」(当連結会計年度2,581百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動キャッシュ・フローにて区分掲記しておりました「出資金の払込による支出」(当連結会計年度 1百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <p>固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 6,865百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 47百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 10,575百万円 (10,329百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 12,385百万円 (11,582百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 221百万円 ( 221百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,799百万円 ( 4,831百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 160百万円 ( 百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 283百万円 ( 百万円)</p> <hr/> <p>合計 29,426百万円 (26,965百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 691百万円 ( 1百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 514百万円 ( 202百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,553百万円 ( 2,243百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 13百万円 ( 百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,773百万円 ( 2,447百万円)</p> <p>上記のうち( )内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,192百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,700百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p> <p>4 のれん及び負ののれんは、相殺の結果、固定資産の無形固定資産に3百万円を含めております。なお、相殺前の金額はのれんが46百万円、負ののれんが43百万円であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金</p> <p>固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 5,148百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 46百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 9,839百万円 ( 9,605百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9,851百万円 ( 9,134百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 164百万円 ( 164百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,799百万円 ( 4,831百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 60百万円 ( 百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 279百万円 ( 百万円)</p> <hr/> <p>合計 25,995百万円 (23,735百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 686百万円 ( 1百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 335百万円 ( 95百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,269百万円 ( 2,148百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 13百万円 ( 百万円)</p> <hr/> <p>合計 4,304百万円 ( 2,244百万円)</p> <p>上記のうち( )内金額は財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,277百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,786百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。</p> <p>4 のれん及び負ののれんは、相殺の結果、固定資産の無形固定資産に5百万円を含めております。なお、相殺前の金額はのれんが30百万円、負ののれんが25百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	徳山ポリプロ(株)	1,797	従業員	367	その他2社	67	計	2,232	保証先	金額		百万円	山口エコテック(株)	480	タイコー(株)	363	計	843	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	徳山ポリプロ(株)	1,372	従業員	336	その他1社	37	計	1,746	保証先	金額		百万円	山口エコテック(株)	416	タイコー(株)	265	計	681
保証先	金額																																												
	百万円																																												
徳山ポリプロ(株)	1,797																																												
従業員	367																																												
その他2社	67																																												
計	2,232																																												
保証先	金額																																												
	百万円																																												
山口エコテック(株)	480																																												
タイコー(株)	363																																												
計	843																																												
保証先	金額																																												
	百万円																																												
徳山ポリプロ(株)	1,372																																												
従業員	336																																												
その他1社	37																																												
計	1,746																																												
保証先	金額																																												
	百万円																																												
山口エコテック(株)	416																																												
タイコー(株)	265																																												
計	681																																												
<p>6 受取手形裏書譲渡高 497百万円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 100百万円</p>																																												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約をしております。</p> <p>当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,000百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約をしております。</p> <p>当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,000百万円																																
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																												
借入実行残高	百万円																																												
差引額	6,000百万円																																												
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																												
借入実行残高	百万円																																												
差引額	6,000百万円																																												
	<p>8 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 売上原価のうちには、たな卸資産の低価基準による評価減の金額を算入しております。 評価減の金額 289百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,110百万円</p>																												
<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>製品運送費</td><td style="text-align: right;">22,203百万円</td></tr> <tr><td>出荷諸経費</td><td style="text-align: right;">5,610百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,082百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	製品運送費	22,203百万円	出荷諸経費	5,610百万円	給与手当	5,082百万円	賞与引当金繰入額	440百万円	退職給付費用	192百万円	貸倒引当金繰入額	174百万円	修繕引当金繰入額	6百万円	<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>製品運送費</td><td style="text-align: right;">20,735百万円</td></tr> <tr><td>出荷諸経費</td><td style="text-align: right;">5,355百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,621百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	製品運送費	20,735百万円	出荷諸経費	5,355百万円	給与手当	5,621百万円	貸倒引当金繰入額	505百万円	賞与引当金繰入額	410百万円	退職給付費用	215百万円	修繕引当金繰入額	52百万円
製品運送費	22,203百万円																												
出荷諸経費	5,610百万円																												
給与手当	5,082百万円																												
賞与引当金繰入額	440百万円																												
退職給付費用	192百万円																												
貸倒引当金繰入額	174百万円																												
修繕引当金繰入額	6百万円																												
製品運送費	20,735百万円																												
出荷諸経費	5,355百万円																												
給与手当	5,621百万円																												
貸倒引当金繰入額	505百万円																												
賞与引当金繰入額	410百万円																												
退職給付費用	215百万円																												
修繕引当金繰入額	52百万円																												
<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">9,803百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,873百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額293百万円、退職給付費用126百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	9,803百万円	給与手当	3,873百万円	賞与引当金繰入額	410百万円	退職給付費用	201百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	<p>3 一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">10,447百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,056百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>(技術研究費には、賞与引当金繰入額285百万円、退職給付費用182百万円を含んでおります。)</p>	技術研究費	10,447百万円	給与手当	4,056百万円	賞与引当金繰入額	442百万円	退職給付費用	301百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円								
技術研究費	9,803百万円																												
給与手当	3,873百万円																												
賞与引当金繰入額	410百万円																												
退職給付費用	201百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																												
技術研究費	10,447百万円																												
給与手当	4,056百万円																												
賞与引当金繰入額	442百万円																												
退職給付費用	301百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,161百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,872百万円</p>																												
	<p>5 固定資産処分損の主なもの、基幹システム再構築計画変更に伴う仕損じ費用2,951百万円であります。</p>																												
	<p>6 減損損失 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">プラスチック サッシ製造設備</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">岩手県 花巻市他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	プラスチック サッシ製造設備	岩手県 花巻市他	土地	530	建物及び構築物	1,180	機械装置	455	その他	759	計			2,926										
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																										
プラスチック サッシ製造設備	岩手県 花巻市他	土地	530																										
		建物及び構築物	1,180																										
		機械装置	455																										
		その他	759																										
計			2,926																										
	<p>当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価格まで減額しております。</p>																												
	<p>7 課徴金47百万円が含まれております。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	275,671,876			275,671,876

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の増減はありません。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,232,757	149,536	67,970	1,314,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,536株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 67,970株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	823	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	823	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,646	利益剰余金	6.00 (内、記念配当 3.00を含む)	平成20年3月31日	平成20年6月26日



当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	275,671,876			275,671,876

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の増減はありません。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,314,323	432,884	96,980	1,650,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432,884株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 96,980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,646	6.00 (内、記念配当 3.00を含む)	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	822	3.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	822	利益剰余金	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,185百万円	現金及び預金勘定 25,961百万円
有価証券 12,400	有価証券 30,100
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 528	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 695
現金及び現金同等物 41,057	現金及び現金同等物 55,365

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	780	376	403	機械装置及び 運搬具	704	432		271
工具、器具 及び備品	2,004	1,001	1,002	工具、器具 及び備品	1,455	914	285	256
合計	2,784	1,378	1,405	合計	2,159	1,347	285	527
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
523百万円				合計				
882百万円				リース資産減損勘定の残高				
1,405百万円				285百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低い ため、支払利子込み法により算定 しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費 相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩				
538百万円				減価償却費相当額				
538百万円				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。				同左				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	10,328	27,875	17,547	9,866	19,290	9,424
小計	10,328	27,875	17,547	9,866	19,290	9,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,094	1,623	471	1,590	1,282	308
小計	2,094	1,623	471	1,590	1,282	308
合計	12,422	29,498	17,076	11,456	20,572	9,115

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、991百万円の減損処理を行なっておりません。

- 2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としております。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行なうこととしております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
944	866		1,236	180	9

5 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式	12,400 2,730	30,100 1,969

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	0	3	10		0	10	3	
(2) 社債								
(3) その他								
2 その他	12,400				30,100			
合計	12,400	3	10		30,100	10	3	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建債権債務に係る為替予約取引、社債及び借入金に係る金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常業務を遂行する際の為替リスク、金利リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引を利用することがあります。また当社は、社債及び借入金について金利を確定するため、あるいは支払利息の軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等があります。当社が利用する金利スワップについては、将来の金利変動リスクがありますが、想定元本は実需に基づく資産・負債に対応させており重要なものではありません。また、当社はデリバティブ取引を行うに際し信用度の高い金融機関を取引相手とすることにしており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、経営サポートセンター内で行われております。取引執行は、財務担当役員の認可事項としております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等はデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、当社は平成19年4月1日付で退職一時金制度について確定拠出年金制度等へ移行しております。また、連結子会社である(株)エイアンドティーは、平成19年4月に総合型厚生年金基金制度から脱退しており、平成19年10月には、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。それぞれについて「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	23,640 (注)	22,179 (注)
ロ 年金資産(百万円)	22,951	18,340
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	689	3,838
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,237	8,642
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	3,548	4,803
ヘ 前払年金費用(百万円)	4,934	6,044
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	1,386	1,240

(前連結会計年度)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

当社の退職一時金制度から確定拠出年金制度等への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	6,895 百万円
未認識数理計算上の差異	14 百万円
未認識過去勤務債務	495 百万円
退職給付引当金の減少	7,376 百万円

確定拠出年金制度への資産移換額は7,390百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額5,249百万円は、「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

また、連結子会社である(株)エイアンドティーの適格退職年金制度から確定拠出年金制度等への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	955 百万円
年金資産の減少	609 百万円
未認識数理計算上の差異	97 百万円
退職給付引当金の減少	248 百万円

確定拠出年金制度への資産移換額は768百万円であります。

この他、退職金割増支給49百万円が発生しております。これらによる当連結会計年度末時点の未払額138百万円は、「未払金」及び固定負債の「その他」へ計上しております。

(当連結会計年度)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	1,089 (注) 1	886 (注) 1
ロ 利息費用(百万円)	584	547
ハ 期待運用収益(百万円)	540	490
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	88	846
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	1,221	1,790
ヘ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益(百万円)	39	
ト その他	481 (注) 2	527 (注) 2
計(ホ+ヘ+ト)(百万円)	1,663	2,317

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含んでおります。	(注) 1 . 同左
2 . 確定拠出年金への掛け金及び前払い退職金の支払額であります。	2 . 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,762百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>退職給付に係る債務</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,476</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,372</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,899</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,671</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,482百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除による影響</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td></tr> </table>	修繕引当金	1,762百万円	賞与引当金	1,238	投資有価証券	1,061	退職給付に係る債務	1,043	有形固定資産	1,027	繰越欠損金	950	その他	1,392	繰延税金資産小計	8,476	評価性引当額	1,104	繰延税金資産合計	7,372	その他有価証券評価差額金	6,899	圧縮記帳積立金	1,850	特別償却準備金	1,230	その他	63	繰延税金負債合計	10,043	繰延税金資産の純額	2,671	流動資産 - 繰延税金資産	3,482百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,046	固定負債 - 繰延税金負債	7,200	法定実効税率	40.4%	(調整)		税額控除による影響	4.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,759百万円</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,341</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された関係会社株式</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,695</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,412</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,245百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,388</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	製品補償損失引当金	7,759百万円	連結上相殺消去された関係会社事業損失引当金	7,341	有形固定資産	2,656	繰越欠損金	2,443	投資有価証券	1,599	修繕引当金	1,577	連結上相殺消去された貸倒引当金	1,383	賞与引当金	1,207	連結上相殺消去された関係会社株式	642	その他	2,055	繰延税金資産小計	28,665	評価性引当額	13,419	繰延税金資産合計	15,245	その他有価証券評価差額金	3,695	圧縮記帳積立金	1,815	特別償却準備金	969	その他	352	繰延税金負債合計	6,833	繰延税金資産の純額	8,412	流動資産 - 繰延税金資産	4,245百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,388	流動負債 - 繰延税金負債	13	固定負債 - 繰延税金負債	208
修繕引当金	1,762百万円																																																																																														
賞与引当金	1,238																																																																																														
投資有価証券	1,061																																																																																														
退職給付に係る債務	1,043																																																																																														
有形固定資産	1,027																																																																																														
繰越欠損金	950																																																																																														
その他	1,392																																																																																														
繰延税金資産小計	8,476																																																																																														
評価性引当額	1,104																																																																																														
繰延税金資産合計	7,372																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,899																																																																																														
圧縮記帳積立金	1,850																																																																																														
特別償却準備金	1,230																																																																																														
その他	63																																																																																														
繰延税金負債合計	10,043																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,671																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	3,482百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,046																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	7,200																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
税額控除による影響	4.0																																																																																														
その他	0.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																																														
製品補償損失引当金	7,759百万円																																																																																														
連結上相殺消去された関係会社事業損失引当金	7,341																																																																																														
有形固定資産	2,656																																																																																														
繰越欠損金	2,443																																																																																														
投資有価証券	1,599																																																																																														
修繕引当金	1,577																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	1,383																																																																																														
賞与引当金	1,207																																																																																														
連結上相殺消去された関係会社株式	642																																																																																														
その他	2,055																																																																																														
繰延税金資産小計	28,665																																																																																														
評価性引当額	13,419																																																																																														
繰延税金資産合計	15,245																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,695																																																																																														
圧縮記帳積立金	1,815																																																																																														
特別償却準備金	969																																																																																														
その他	352																																																																																														
繰延税金負債合計	6,833																																																																																														
繰延税金資産の純額	8,412																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,245百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	4,388																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	13																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	208																																																																																														

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,336	101,291	87,826	307,453		307,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,714	51	12,876	14,642	(14,642)	
計	120,050	101,342	100,702	322,096	(14,642)	307,453
営業費用	115,312	70,808	97,012	283,133	(11,005)	272,128
営業利益	4,737	30,534	3,690	38,962	(3,637)	35,325
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	103,063	111,066	85,488	299,618	83,646	383,264
減価償却費	7,553	8,029	4,697	20,280	1,098	21,379
減損損失			3	3		3
資本的支出	7,986	18,343	5,442	31,772	5,660	37,433

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,695	102,842	85,461	300,999		300,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,309	49	16,711	18,070	(18,070)	
計	114,004	102,892	102,173	319,070	(18,070)	300,999
営業費用	112,747	76,550	102,733	292,032	(13,770)	278,261
営業利益又は営業損失( )	1,256	26,342	560	27,038	(4,300)	22,738
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	88,713	142,775	86,326	317,815	85,797	403,613
減価償却費	7,556	8,257	5,623	21,438	1,471	22,910
減損損失			2,926	2,926		2,926
資本的支出	8,369	37,904	4,218	50,491	4,063	54,554

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりません。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 化学品事業 ...苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
- (2) 特殊品事業 ...多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
- (3) セメント建材...普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	3,637	4,300	当社の基礎研究開発に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	86,164	87,987	当社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社に対する出向者労務費の当社負担額について、従来の営業外費用から営業費用にて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業にて376百万円、特殊品事業にて694百万円がそれぞれ減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて662百万円増加しております。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業で75百万円増加し、特殊品事業にて51百万円減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて727百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	42,247	17,098	59,346
連結売上高(百万円)			307,453
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	5.6	19.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	42,393	17,230	59,624
連結売上高(百万円)			300,999
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	5.7	19.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア：中国、韓国、台湾  
その他：欧州、北米  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	725.37	669.80
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	68.85	20.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当た り当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	206,135	189,757
普通株式に係る純資産額(百万円)	199,010	183,539
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	7,124	6,217
普通株式の発行済株式数(千株)	275,671	275,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,314	1,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	274,357	274,021

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	18,888	5,597
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	18,888	5,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,365	274,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保普通社債	平成11年9月2日	5,000	5,000 (5,000)	2.65		平成21年9月2日
当社	第17回無担保普通社債	平成12年3月29日	10,000	10,000 (10,000)	2.35		平成22年3月29日
当社	第18回無担保普通社債	平成15年6月19日	5,000		0.47		平成20年6月19日
当社	第19回無担保普通社債	平成16年5月11日	5,000	5,000	1.36		平成23年5月11日
合計			25,000	20,000 (15,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000		5,000		

2 当期末残高欄の( )内は、1年以内の償還予定であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,144	19,377	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,921	3,982	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務		127		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,172	58,983	1.74	平成22年4月30日 ~平成30年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		306		平成22年4月30日 ~平成27年10月31日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)		2,400	0.29	
小計	47,237	85,177		
内部取引の消去	7,963	9,250		
計	39,274	75,926		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,863	7,032	10,562	18,845
リース債務	111	82	52	37

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	78,697	81,448	76,809	64,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	8,111	6,363	18,143	3,569
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	4,433	4,426	19,582	5,124
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	16.16	16.15	71.45	18.70

当社は、平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受けました。平成13年5月30日には違法な価格カルテルを結んだとして独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれに応諾せず、審判手続が開始されましたが、平成19年8月8日に公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、審決取消しの訴訟を起こし、現在東京高裁にて係争中であります。

また、当社は、平成20年6月23日、公正取引委員会より課徴金納付命令(47百万円)を受けましたが、平成20年7月22日に公正取引委員会に対し審判手続開始請求を申し立てたため、上記課徴金納付命令は一旦失効しました。公正取引委員会は、平成20年8月28日に審判開始決定を行い、以来審判が行われてきましたが、同委員会は、平成21年5月19日に、当社が課徴金を納付しなければならないとする審決を行いました。これに対し当社は、平成21年6月17日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を提起しております。

当社の連結子会社である、フランスのEurodia Industrie S.A.は、プラント建設の契約不履行により損害を受けたとするイタリアのComunita Montana Della Murgia Barese Sud Estから、平成20年3月28日に損害賠償請求訴訟(総額5百万EUR)をイタリアのバリ裁判所に提訴されました。

その後、平成20年10月31日両者は和解に関する同意書に署名し、平成20年11月4日に上記損害賠償請求訴訟は取り下げられました。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,908	17,662
受取手形	2 7,307	2 5,476
売掛金	2 51,769	2 39,172
有価証券	12,400	30,100
製品	10,149	-
商品及び製品	-	11,757
仕掛品	3,887	8,566
原材料	3,908	-
貯蔵品	1,697	-
原材料及び貯蔵品	-	5,825
前渡金	5	534
短期貸付金	2 8,309	2 9,450
未収入金	3,396	4,841
繰延税金資産	2,966	4,203
その他	705	395
貸倒引当金	734	4,037
流動資産合計	128,677	133,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 38,620	1, 3 42,333
減価償却累計額	21,295	22,120
建物(純額)	17,324	20,212
構築物	1, 3 32,735	1, 3 33,629
減価償却累計額	25,023	25,567
構築物(純額)	7,712	8,061
機械及び装置	1, 3 337,877	1, 3 349,007
減価償却累計額	280,422	291,653
機械及び装置(純額)	57,454	57,353
車両運搬具	235	245
減価償却累計額	192	208
車両運搬具(純額)	43	36
工具、器具及び備品	1, 3 18,442	1, 3 18,476
減価償却累計額	15,831	16,170
工具、器具及び備品(純額)	2,610	2,306
土地	1 26,626	1 26,222
リース資産	-	77
減価償却累計額	-	10
リース資産(純額)	-	66
建設仮勘定	16,284	39,503
有形固定資産合計	128,057	153,764

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	247	293
ソフトウェア	441	414
特許実施権	8	8
その他	136	1,459
無形固定資産合計	834	2,175
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 31,902	<sup>1</sup> 22,314
関係会社株式	17,532	15,868
出資金	129	129
関係会社出資金	3,690	5,982
長期貸付金	4,237	4,068
従業員に対する長期貸付金	114	91
関係会社長期貸付金	21	598
長期前払費用	752	668
差入保証金	161	161
前払年金費用	4,934	6,044
繰延税金資産	-	3,829
その他	1,432	1,405
投資損失引当金	1,092	1,622
貸倒引当金	127	736
投資その他の資産合計	63,690	58,803
<b>固定資産合計</b>	<b>192,581</b>	<b>214,743</b>
<b>資産合計</b>	<b>321,259</b>	<b>348,693</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 28,945	19,481
短期借入金	5,375	7,437
コマーシャル・ペーパー	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	11,256	1,518
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
リース債務	-	19
未払金	19,461	18,365
未払費用	1,161	1,217
未払法人税等	1,651	3,552
前受金	410	2,573
預り金	<sup>2</sup> 7,689	7,479
賞与引当金	2,222	2,145
修繕引当金	3,674	1,296
その他	504	1,674
<b>流動負債合計</b>	<b>87,351</b>	<b>84,160</b>



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	5,000
長期借入金	9,693	49,375
リース債務	-	51
長期未払金	3,832	-
長期前受金	8,165	12,264
長期預り金	3,615	6,694
繰延税金負債	6,600	-
退職給付引当金	228	224
修繕引当金	-	2,097
関係会社事業損失引当金	-	18,154
その他	2	2,095
<b>固定負債合計</b>	<b>52,138</b>	<b>95,957</b>
<b>負債合計</b>	<b>139,490</b>	<b>180,118</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	29,975	29,975
資本剰余金		
資本準備金	34,187	34,187
その他資本剰余金	8	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>34,195</b>	<b>34,187</b>
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	104,513	96,235
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	1,798	1,362
圧縮記帳積立金	2,363	2,320
別途積立金	80,250	95,050
繰越利益剰余金	19,780	2,817
<b>利益剰余金合計</b>	<b>108,635</b>	<b>100,357</b>
自己株式	1,176	1,382
<b>株主資本合計</b>	<b>171,630</b>	<b>163,138</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,138	5,436
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>10,138</b>	<b>5,436</b>
<b>純資産合計</b>	<b>181,769</b>	<b>168,574</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>321,259</b>	<b>348,693</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	206,161	202,642
売上原価		
製品期首たな卸高	8,295	-
商品及び製品期首たな卸高	-	10,149
当期製品製造原価	127,622	131,019
当期製品仕入高	9,441	-
当期商品仕入高	-	7,125
合計	145,359	148,294
他勘定振替高	1,606	576
製品期末たな卸高	10,149	-
商品及び製品期末たな卸高	-	11,757
売上原価合計	133,603	135,959
売上総利益	72,557	66,683
販売費及び一般管理費		
販売費	28,395	27,179
一般管理費	15,622	17,176
販売費及び一般管理費合計	44,018	44,355
営業利益	28,539	22,327
営業外収益		
受取利息	324	258
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,757	1,374
固定資産賃貸料	838	870
雑収入	1,437	1,325
営業外収益合計	4,358	3,828
営業外費用		
支払利息	581	614
社債利息	622	464
出向者労務費差額負担	1,911	1,970
休止部門費	-	777
為替差損	1,204	-
雑支出	2,095	2,415
営業外費用合計	6,415	6,242
経常利益	26,482	19,914
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	792	180
関係会社株式売却益	1,065	817
投資損失引当金等戻入額	577	-
国庫補助金	661	171
特別利益合計	3,096	1,171

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 40	8 14
固定資産圧縮損	552	68
固定資産処分損	358	9 3,810
有価証券評価損	625	2,862
減損損失	-	10 518
災害による損失	-	2
貸倒引当金繰入額	-	3,742
関係会社事業損失引当金繰入額	-	18,154
その他	-	11 89
特別損失合計	1,576	29,262
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	28,002	8,176
法人税、住民税及び事業税	6,056	6,090
法人税等調整額	3,951	8,474
法人税等合計	10,007	2,384
当期純利益又は当期純損失( )	17,994	5,792

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		81,320	62.8	88,153	63.9
労務費		10,225	7.9	10,190	7.4
経費					
減価償却費		14,187	10.9	14,788	10.7
その他		23,860	18.4	24,885	18.0
当期総製造費用		129,593	100.0	138,016	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,342		3,887	
合計		132,936		141,903	
仕掛品期末たな卸高		3,887		8,566	
他勘定振替高	1	1,426		2,318	
当期製品製造原価		127,622		131,019	

(注) 1 1 他勘定振替高は、販売費、一般管理費及び営業外費用等に振替えたものであります。

2 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,975	29,975
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	34,187	34,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,187	34,187
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	8
当期変動額		
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	8	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	34,192	34,195
当期変動額		
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	34,195	34,187
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,017	1,798
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,112	12
特別償却準備金の取崩	332	448
当期変動額合計	780	435
当期末残高	1,798	1,362
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	2,402	2,363

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
圧縮記帳積立金の積立	5	-
圧縮記帳積立金の取崩	44	43
<b>当期変動額合計</b>	38	43
<b>当期末残高</b>	2,363	2,320
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	65,750	80,250
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	14,500	14,800
<b>当期変動額合計</b>	14,500	14,800
<b>当期末残高</b>	80,250	95,050
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	18,674	19,780
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,646	2,468
特別償却準備金の積立	1,112	12
特別償却準備金の取崩	332	448
圧縮記帳積立金の積立	5	-
圧縮記帳積立金の取崩	44	43
別途積立金の積立	14,500	14,800
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	17,994	5,792
自己株式の処分	-	16
<b>当期変動額合計</b>	1,106	22,598
<b>当期末残高</b>	19,780	2,817
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	92,286	108,635
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,646	2,468
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	17,994	5,792
自己株式の処分	-	16
<b>当期変動額合計</b>	16,348	8,277
<b>当期末残高</b>	108,635	100,357
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,011	1,176
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	225	288
自己株式の処分	60	82
<b>当期変動額合計</b>	164	206
<b>当期末残高</b>	1,176	1,382
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	155,444	171,630

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,646	2,468
当期純利益又は当期純損失( )	17,994	5,792
自己株式の取得	225	288
自己株式の処分	63	57
当期変動額合計	16,186	8,492
当期末残高	171,630	163,138
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,262	10,138
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,123	4,702
当期変動額合計	10,123	4,702
当期末残高	10,138	5,436
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	175,706	181,769
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,646	2,468
当期純利益又は当期純損失( )	17,994	5,792
自己株式の取得	225	288
自己株式の処分	63	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,123	4,702
当期変動額合計	6,063	13,194
当期末残高	181,769	168,574

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第144期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第145期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法(特例処理を採用している金利スワップを除いております。)	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による低価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。



<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 …定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して490百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ453百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 …定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～75年 機械及び装置 2～17年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より主として機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の耐用年数によった場合と比較して687百万円増加しております。また、営業利益及び経常利益はそれぞれ653百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
-----------------------	--	--

項目	第144期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第145期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,606百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,492百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            鉱業権 ...生産高比例法            ソフトウェア ...定額法            特許権使用権 ...算術級数法            その他 ...定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            鉱業権 ...生産高比例法            その他 ...定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第144期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第145期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の資産状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の次回賞与支給に備えるため、当期負担分を支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成19年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期に適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

項目	第144期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第145期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、内規に基づき退職慰労金の期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年 6月26日開催の第143回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議しております。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額332百万円を「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額25百万円は役員退職慰労引当金繰入額として処理しております。</p>	<p>(6) 関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この会計基準の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(修繕引当金の会計処理の変更について) 従来、修繕引当金については、一括して流動負債に掲記しておりましたが、当事業年度より、設定時の目的で1年内の修繕に対する引当金は流動負債に掲記し、1年超の修繕に対する引当金は固定負債に掲記することとしております。 この変更は、積極的な設備投資を行ってきた結果、長期的計画に基づく設備修繕実施の重要性が高まってきたことから、財政状態をより適正に表示することを目的として行ったものであります。 また、前事業年度末において流動負債の「修繕引当金」に含めておりました設定時の目的で1年超の修繕に対する引当金の残高は1,967百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(当事業年度末残高12,400百万円)は「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(会計制度委員会 平成19年11月6日改正)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度末において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金の残高は11,000百万円であります。</p> <p>また、当事業年度において、「長期預り金」については負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度末において固定負債の「その他」に含めておりました長期預り金の残高は45百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において、「為替差損」については営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は為替差益83百万円を営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計の100分の1を超えなかったため、当事業年度より「その他」に含めて記載しております。なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は2,093百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>為替差損益について、前事業年度は相殺の結果、差損となり「為替差損」として区分掲記しておりました。当事業年度は相殺の結果、差益となりましたが、営業外収益の100分の10を超えなかったため、「雑収入」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は63百万円であります。</p> <p>当事業年度は「休止部門費」が営業外費用の100分の10を超えるため、区分掲記しております。なお、前事業年度は372百万円を営業外費用の「雑支出」に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第144期 (平成20年3月31日)		第145期 (平成21年3月31日)	
<b>1 担保資産</b>		<b>1 担保資産</b>	
建物	6,474百万円 ( 6,474百万円)	建物	6,102百万円 ( 6,102百万円)
構築物	3,855百万円 ( 3,855百万円)	構築物	3,503百万円 ( 3,503百万円)
機械及び装置	11,582百万円 (11,582百万円)	機械及び装置	9,134百万円 ( 9,134百万円)
工具、器具及び備品	221百万円 ( 221百万円)	工具、器具及び備品	164百万円 ( 164百万円)
土地	4,831百万円 ( 4,831百万円)	土地	4,831百万円 ( 4,831百万円)
投資有価証券	160百万円 ( 百万円)	投資有価証券	60百万円 ( 百万円)
合計	27,125百万円 (26,965百万円)	合計	23,795百万円 (23,735百万円)
<b>担保付債務</b>		<b>担保付債務</b>	
短期借入金	1百万円 ( 1百万円)	短期借入金	1百万円 ( 1百万円)
1年内返済予定の長期借入金	238百万円 ( 202百万円)	1年内返済予定の長期借入金	95百万円 ( 95百万円)
長期借入金	2,243百万円 ( 2,243百万円)	長期借入金	2,148百万円 ( 2,148百万円)
大阪市用地賃借	13百万円 ( 百万円)	大阪市用地賃借	13百万円 ( 百万円)
合計	2,496百万円 ( 2,447百万円)	合計	2,257百万円 ( 2,244百万円)
上記のうち( )内金額は財団抵当及び当該債務であります。		上記のうち( )内金額は財団抵当及び当該債務であります。	
<b>2 関係会社項目</b>		<b>2 関係会社項目</b>	
関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金	15,421百万円	受取手形及び売掛金	11,175百万円
短期貸付金	8,094百万円	短期貸付金	9,240百万円
買掛金	3,857百万円		
預り金	3,296百万円		
<b>3 圧縮記帳</b>		<b>3 圧縮記帳</b>	
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,192百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械及び装置2,700百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。		有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,260百万円であり、その内訳は建物207百万円、構築物1,130百万円、機械及び装置2,768百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。	

第144期 (平成20年3月31日)	第145期 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>T Dパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証予約</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>経営指導念書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurodia Industrie S.A.</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	徳山化工(浙江)有限公司	2,880	徳山ポリプロ(株)	1,797	新第一塩ビ(株)	777	T Dパワーマテリアル(株)	715	従業員	367	上海徳山塑料有限公司	291	その他1社	67	計	6,896	保証先	金額	保証予約	百万円	山口エコテック(株)	480	タイコー(株)	363	計	843	経営指導念書		Eurodia Industrie S.A.	249	計	249	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,000百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>徳山化工(浙江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>新第一塩ビ(株)</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>T Dパワーマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>上海徳山塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証予約</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>経営指導念書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Eurodia Industrie S.A.</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</li> <li>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> <li>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</li> </ol>	保証先	金額		百万円	徳山化工(浙江)有限公司	3,483	徳山ポリプロ(株)	1,372	新第一塩ビ(株)	413	T Dパワーマテリアル(株)	612	従業員	336	上海徳山塑料有限公司	211	その他1社	135	計	6,564	保証先	金額	保証予約	百万円	山口エコテック(株)	416	タイコー(株)	265	計	681	経営指導念書		Eurodia Industrie S.A.	111	計	111	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,000百万円
保証先	金額																																																																																				
	百万円																																																																																				
徳山化工(浙江)有限公司	2,880																																																																																				
徳山ポリプロ(株)	1,797																																																																																				
新第一塩ビ(株)	777																																																																																				
T Dパワーマテリアル(株)	715																																																																																				
従業員	367																																																																																				
上海徳山塑料有限公司	291																																																																																				
その他1社	67																																																																																				
計	6,896																																																																																				
保証先	金額																																																																																				
保証予約	百万円																																																																																				
山口エコテック(株)	480																																																																																				
タイコー(株)	363																																																																																				
計	843																																																																																				
経営指導念書																																																																																					
Eurodia Industrie S.A.	249																																																																																				
計	249																																																																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																				
借入実行残高	百万円																																																																																				
差引額	6,000百万円																																																																																				
保証先	金額																																																																																				
	百万円																																																																																				
徳山化工(浙江)有限公司	3,483																																																																																				
徳山ポリプロ(株)	1,372																																																																																				
新第一塩ビ(株)	413																																																																																				
T Dパワーマテリアル(株)	612																																																																																				
従業員	336																																																																																				
上海徳山塑料有限公司	211																																																																																				
その他1社	135																																																																																				
計	6,564																																																																																				
保証先	金額																																																																																				
保証予約	百万円																																																																																				
山口エコテック(株)	416																																																																																				
タイコー(株)	265																																																																																				
計	681																																																																																				
経営指導念書																																																																																					
Eurodia Industrie S.A.	111																																																																																				
計	111																																																																																				
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																				
借入実行残高	百万円																																																																																				
差引額	6,000百万円																																																																																				

[次へ](#)



(損益計算書関係)

第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,254百万円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">41,341百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸借品受入・払出、減耗、自家消費等であります。</p> <p>4 低価基準により評価減を行った後の金額により計上しております。 評価減の金額 353百万円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製品運送費</td> <td style="text-align: right;">18,253百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷諸経費</td> <td style="text-align: right;">4,899百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">7,897百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>(技術研究費には賞与引当金繰入額281百万円、退職給付費用95百万円を含んでおります。)</p> <p>7 関係会社に対する貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>8 主なものは建物40百万円であります。</p>	売上高	41,341百万円	受取利息	144百万円	受取配当金	1,074百万円	固定資産賃貸料	773百万円	雑収入	487百万円	製品運送費	18,253百万円	出荷諸経費	4,899百万円	給与手当	2,033百万円	賞与引当金繰入額	310百万円	退職給付費用	105百万円	修繕引当金繰入額	6百万円	減価償却費	48百万円	技術研究費	7,897百万円	給与手当	1,924百万円	賞与引当金繰入額	353百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	122百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,748百万円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">41,744百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸借品受入・払出、減耗、自家消費等であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 507百万円</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製品運送費</td> <td style="text-align: right;">17,370百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷諸経費</td> <td style="text-align: right;">4,695百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">8,323百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(技術研究費には賞与引当金繰入額274百万円、退職給付費用181百万円を含んでおります。)</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品 1 百万円、構築物 0 百万円、機械及び装置 0 百万円であります。</p> <p>8 固定資産売却損の内訳は、土地 9 百万円、工具、器具及び備品 2 百万円、機械及び装置 1 百万円であります。</p> <p>9 固定資産処分損の主なものは、基幹システム再構築計画変更に伴う仕損じ費用2,951百万円であります。</p> <p>10 減損損失 当社は、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	売上高	41,744百万円	受取利息	116百万円	受取配当金	780百万円	固定資産賃貸料	809百万円	製品運送費	17,370百万円	出荷諸経費	4,695百万円	給与手当	1,858百万円	賞与引当金繰入額	273百万円	退職給付費用	180百万円	修繕引当金繰入額	52百万円	減価償却費	89百万円	技術研究費	8,323百万円	給与手当	1,916百万円	賞与引当金繰入額	386百万円	退職給付費用	255百万円	減価償却費	144百万円
売上高	41,341百万円																																																																				
受取利息	144百万円																																																																				
受取配当金	1,074百万円																																																																				
固定資産賃貸料	773百万円																																																																				
雑収入	487百万円																																																																				
製品運送費	18,253百万円																																																																				
出荷諸経費	4,899百万円																																																																				
給与手当	2,033百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	310百万円																																																																				
退職給付費用	105百万円																																																																				
修繕引当金繰入額	6百万円																																																																				
減価償却費	48百万円																																																																				
技術研究費	7,897百万円																																																																				
給与手当	1,924百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	353百万円																																																																				
退職給付費用	120百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																				
減価償却費	122百万円																																																																				
売上高	41,744百万円																																																																				
受取利息	116百万円																																																																				
受取配当金	780百万円																																																																				
固定資産賃貸料	809百万円																																																																				
製品運送費	17,370百万円																																																																				
出荷諸経費	4,695百万円																																																																				
給与手当	1,858百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	273百万円																																																																				
退職給付費用	180百万円																																																																				
修繕引当金繰入額	52百万円																																																																				
減価償却費	89百万円																																																																				
技術研究費	8,323百万円																																																																				
給与手当	1,916百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	386百万円																																																																				
退職給付費用	255百万円																																																																				
減価償却費	144百万円																																																																				

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチック サッシ製造設備 向け貸付資産	岩手県 花巻市他	土地	483
		その他	35
計			518

当事業年度において、エクセルシャノングループ  
 に対する上記貸付資産の収益性が著しく低下した  
 ため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減  
 少額を減損損失として特別損失に計上しておりま  
 す。

回収可能価額は正味売却価額により測定してお  
 り、土地については不動産鑑定士による評価を基  
 礎として評価し、その他の資産については備忘価  
 格まで減額しております。

11 課徴金47百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,232,757	149,536	67,970	1,314,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 149,536株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 67,970株

第145期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,314,323	432,884	96,980	1,650,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 432,884株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 96,980株

(リース取引関係)

第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第145期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	147	113	34	機械及び装置	147	129	17
車両運搬具	123	53	69	車両運搬具	101	52	48
工具、器具及び備品	715	433	281	工具、器具及び備品	181	105	76
合計	986	600	385	合計	429	287	142
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			149百万円	1年内			71百万円
1年超			236百万円	1年超			71百万円
合計			385百万円	合計			142百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			179百万円	支払リース料			99百万円
減価償却費相当額			179百万円	減価償却費相当額			99百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第144期(平成20年3月31日)			第145期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社株式	502	830	327	502	603	101

(税効果会計関係)

第144期 (平成20年3月31日)		第145期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
修繕引当金	1,486 百万円	関係会社事業損失引当金	7,341 百万円
賞与引当金	898	有形固定資産	2,249
有形固定資産	799	貸倒引当金	1,870
関係会社株式	691	投資有価証券	1,591
投資有価証券	669	修繕引当金	1,372
退職給付に係る債務	558	賞与引当金	867
その他	997	関係会社株式	796
繰延税金資産合計	6,100	その他	140
		繰延税金資産小計	16,230
繰延税金負債		評価性引当額	1,981
その他有価証券評価差額金	6,883	繰延税金資産合計	14,249
圧縮記帳積立金	1,604		
特別償却準備金	1,220	繰延税金負債	
その他	23	その他有価証券評価差額金	3,691
繰延税金負債合計	9,733	圧縮記帳積立金	1,575
繰延税金負債の純額	3,633	特別償却準備金	924
		その他	23
		繰延税金負債合計	6,215
		繰延税金資産の純額	8,033
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
税額控除による影響	4.1		
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7		

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第144期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第145期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	662.53	615.19
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	65.59	21.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	181,769	168,574
普通株式に係る純資産額(百万円)	181,769	168,574
普通株式の発行済株式数(千株)	275,671	275,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,314	1,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	274,357	274,021

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	17,994	5,792
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	17,994	5,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,365	274,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	5,165,666	4,788
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,910,764	2,337
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,234,600	1,736
		K D D I(株)	3,214	1,484
		信越化学工業(株)	252,500	1,204
		住友信託銀行(株)	3,106,327	1,158
		関西ペイント(株)	2,074,108	1,134
		(株)広島銀行	2,121,802	795
		武田薬品工業(株)	184,675	627
		南部化成(株)	491,000	581
		出光興産(株)	71,400	526
		東リ(株)	2,780,278	478
		山口朝日放送(株)	6,741	335
		(株)西京銀行優先株	300,000	300
		その他119銘柄	14,623,930	4,810
		小計		45,327,005
計		45,327,005	22,300	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	地方債(3銘柄)	13	13
		小計	13	13
計		13	13	

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証 券	譲渡性預金	30,100
		小計	30,100
計		30,100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,620	1 4,016	303 (32)	42,333	22,120	1,065	20,212
構築物	32,735	1,213	319 (2)	33,629	25,567	821	8,061
機械及び装置	337,877	2 15,491	5 4,361	349,007	291,653	15,213	57,353
車両運搬具	235	10	0	245	208	16	36
工具、器具及び備品	18,442	881	847 (0)	18,476	16,170	1,057	2,306
土地	26,626	133	537 (483)	26,222			26,222
リース資産		77		77	10	10	66
建設仮勘定	16,284	3 47,715	24,497	39,503			39,503
有形固定資産計	470,822	69,539	30,866 (518)	509,495	355,731	18,185	153,764
無形固定資産							
鉱業権	541	48		589	295	2	293
ソフトウェア	1,357	143	264	1,236	821	169	414
特許実施権	144	3		147	139	3	8
その他	405	4 4,284	2,951 (0)	1,739	280	10	1,459
無形固定資産計	2,449	4,479	3,216 (0)	3,712	1,537	186	2,175
長期前払費用	931	135	170	896	227	59	668

(注) 1 当期増加額の主なもの

- 1 多結晶シリコン生産設備プラント建屋新設 3,157 百万円  
ジェネリック医薬品製造プラント建屋新設 366 百万円
- 2 自家発電用設備の一部改造及び更新 5,738 百万円  
セメント生産設備の一部改造及び更新 1,809 百万円  
多結晶シリコン生産設備の一部改造及び更新 1,091 百万円
- 3 多結晶シリコン生産設備の増設、一部改造及び更新 28,762 百万円
- 4 基幹システム再構築 4,284 百万円

2 当期減少額の主なもの

- 5 窒化アルミニウム白板生産設備の生産停止に伴う除却等 809 百万円  
電解苛性生産設備の一部改造及び更新に伴う除却 522 百万円  
自家発電設備の一部改造及び更新に伴う除却 440 百万円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	861	3,936	6	18	4,773
賞与引当金	2,222	2,145	2,222		2,145
修繕引当金	3,674	3,394	3,674		3,394
投資損失引当金(注) 2	1,092	530			1,622
関係会社事業損失引当金		18,154			18,154

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 前事業年度末の「投資等評価引当金」は、当事業年度末より「投資損失引当金」として記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	178
預金	
当座預金及び普通預金	8,266
定期預金	9,131
別段預金	86
小計	17,484
合計	17,662

受取手形

相手先	金額(百万円)
関西トクヤマ販売(株)	451
兼松ケミカル(株)	393
(株)リバスター	363
山一興産(株)	322
(株)ファノス	317
その他	3,628
合計	5,476

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,579
5月	1,343
6月	1,556
7月	592
8月	198
9月以降	205
合計	5,476

### 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	4,193
新第一塩ビ(株)	4,066
(株)カーギルジャパン	2,992
日新興業(株)	2,184
丸紅(株)	2,180
その他	23,554
合計	39,172

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
51,769	221,687	234,284	39,172	85.7	74.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

### 商品及び製品

部門	金額(百万円)
化学品事業	3,127
特殊品事業	7,202
セメント建材事業	1,428
合計	11,757

### 仕掛品

部門	金額(百万円)
化学品事業	426
特殊品事業	7,849
セメント建材事業	290
合計	8,566

### 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原料	2,210
燃料	1,639
原材料小計	3,849
包装材料	133
消耗品その他	1,842
貯蔵品小計	1,975
合計	5,825

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
-----	---------

出光興産(株)	3,379
(株)トクヤマロジスティクス	2,392
(株)サンテック	458
日本海運(株)	403
双日(株)	345
その他	12,501
合計	19,481

未払金

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	3,599
五洋建設(株)	921
(株)日立プラントテクノロジー	840
(株)大林組	542
鹿島建設(株)	397
その他	12,064
合計	18,365

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,000
(株)山口銀行	7,100
(株)みずほコーポレート銀行	5,100
三菱UFJ信託銀行(株)	4,750
日本生命保険(相)	4,400
その他	17,025
合計	49,375

(3) 【その他】

当社は、平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受けました。平成13年5月30日には違法な価格カルテルを結んだとして独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれに承諾せず、審判手続が開始されましたが、平成19年8月8日に公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、審決取消しの訴訟を起し、現在東京高裁にて係争中であります。

また、当社は、平成20年6月23日、公正取引委員会より課徴金納付命令(47百万円)を受けましたが、平成20年7月22日に公正取引委員会に対し審判手続開始請求を申し立てたため、上記課徴金納付命令は一旦失効しました。公正取引委員会は、平成20年8月28日に審判開始決定を行い、以来審判が行われてきましたが、同委員会は、平成21年5月19日に、当社が課徴金を納付しなければならないとする審決を行いました。これに対し当社は、平成21年6月17日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を提起しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.tokuyama.co.jp/index.html">http://www.tokuyama.co.jp/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第145期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第145期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第145期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 訂正発行登録書(普通社債)

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

平成20年8月12日関東財務局長に提出。

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

平成20年12月9日関東財務局長に提出。

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

平成21年5月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 訂正発行登録書(新株予約権証券)

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

平成20年8月12日関東財務局長に提出。

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

平成20年12月9日関東財務局長に提出。

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

平成21年5月14日関東財務局長に提出。

#### (5) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成20年7月18日関東財務局長に提出。

#### (6) 発行登録取下届出書(新株予約権証券)

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(7)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成20年12月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月14日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月10日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永 敏夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永 敏夫  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トクヤマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トクヤマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永 敏夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永 敏夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トクヤマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。